

2024年度 事業報告書

聖学院の活動と財政状況

2025年5月26日

学校法人 聖学院

目 次

	ページ
1. 法人の概要	
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	
(3) 学校法人の沿革	
(4) 設置する学校・学部・学科等	3
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	5
(6) 収容定員充足率	
(7) 役員の概要	6
(8) 評議員の概要	7
(9) 会計監査人の概要	8
(10) 理事選任機関の概要	
(11) 教職員の概要	
(12) その他	
2. 事業の概要	
(1) 主な教育・研究の概要	9
卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、 入学者の受入れに関する方針(聖学院大学)	
(2) 聖学院各学校の主な事業	10
(3) 中期的な計画 主な教育・研究の概要	22
聖学院ビジョン(SEIG VISION 第2期 2023-2027)	
各校・園アクションプラン	26
2024年度各校・園総括	29
3. 財務の概要	
(1) 各計算書の科目について	37
(2) 決算の概要	39
① 貸借対照表関係	
② 資金収支計算書関係	
③ 事業活動収支計算書関係	
(3) その他	52
(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応対策	54
(5) 財産目録	56
4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要	57
監事監査報告書	58

1. 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人聖学院

〒114-8574 東京都北区中里 3-12-2

Tel 03-3917-8351(代表) Fax 03-3940-3798

URL:<https://www.seig.ac.jp/>

(2) 建学の精神

神を仰ぎ 人に仕う

(3) 学校法人の沿革

年 表			
1903年	明治 36年	2月	聖学院神学校を設立する。
1905年	38年	11月	女子聖学院神学部を設立する。
1906年	39年	9月	聖学院中学校を設立する。
1908年	41年	4月	女子聖学院普通学部を設立する。
1912年	45年	4月	中里幼稚園（現、聖学院幼稚園）を設立する。
1913年	大正 2年	4月	女子聖学院家政学部を設立する。
1920年	9年	10月	聖学院中学校、財団法人聖学院を組織する。
1926年	15年	4月	女子聖学院普通学部を本科、神学部を神学科、家政学部を高等家政科と改称する。
1936年	昭和 11年	12月	女子聖学院、財団法人女子聖学院を組織する。
1938年	13年	4月	女子聖学院本科を高等女学科と改称する。
1943年	18年	4月	中里幼稚園を女子聖学院附属幼稚園と改称する。
1947年	22年	4月	学制改革に伴い聖学院中学校、女子聖学院中学部を設立する。
1948年	23年	4月	学制改革に伴い聖学院高等学校、女子聖学院高等部を設立する。
1951年	26年	3月	私立学校法施行に伴い聖学院中学校・高等学校、女子聖学院中学部・高等部・附属幼稚園を含む学校法人聖学院を組織する。
1960年	35年	2月	女子聖学院小学部、東京都知事より設置認可を受ける。
1960年	35年	4月	女子聖学院小学部（現、聖学院小学校）を設立する。
1966年	41年	5月	女子聖学院中学部・高等部・小学部・附属幼稚園の名称を女子聖学院中学校・高等学校・聖学院小学校・聖学院幼稚園と改称する。
1967年	42年	1月	女子聖学院短期大学英文科、文部大臣より設置認可を受ける。
1967年	42年	4月	女子聖学院短期大学英文科を設立する。
1968年	43年	2月	女子聖学院短期大学国文科、文部大臣より設置認可を受ける。
1968年	43年	4月	女子聖学院短期大学国文科を増設する。
1975年	50年	1月	女子聖学院短期大学児童教育学科、文部大臣より設置認可を受ける。

年 表			
1975年	50年	4月	女子聖学院短期大学児童教育学科を増設する。
1978年	53年	2月	女子聖学院短期大学附属幼稚園、埼玉県知事より設置認可を受ける。
1978年	53年	4月	女子聖学院短期大学附属幼稚園（現、聖学院みどり幼稚園）を設立する。
1987年	62年	12月	聖学院大学政治経済学部政治経済学科、文部大臣より設置認可を受ける。
1988年	63年	4月	聖学院大学政治経済学部政治経済学科を設立する。
1988年	63年	4月	聖学院大学総合研究所を設立する。
1990年	平成2年	9月	聖学院アトランタ国際学校（幼稚部・小学部）を設立する。
1991年	3年	12月	聖学院大学人文学部欧米文化学科・児童学科、文部大臣より設置認可を受ける。
1992年	4年	4月	聖学院大学人文学部欧米文化学科・児童学科を設立する。
1993年	5年	4月	聖学院アトランタ国際学校に中学部を増設する。
1993年	5年	5月	女子聖学院短期大学附属幼稚園の名称を聖学院みどり幼稚園と改称する。
1995年	平成7年	3月	女子聖学院短期大学児童教育学科、文部大臣より廃止認可を受ける。
1995年	7年	12月	聖学院大学大学院政治政策学研究科政治政策学専攻（修士課程）、文部大臣より設置認可を受ける。
1996年	8年	3月	聖学院アトランタ国際学校（中学部）、文部大臣より在外教育施設の認定を受ける。
1996年	8年	4月	聖学院大学大学院政治政策学研究科政治政策学専攻（修士課程）を設立する。
1997年	9年	12月	聖学院大学人文学部日本文化学科・人間福祉学科、文部大臣より設置認可を受ける。
1998年	10年	4月	聖学院大学人文学部日本文化学科・人間福祉学科を増設する。 （これに伴い、女子聖学院短期大学の募集を停止する。）
1998年	10年	12月	聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻（修士課程）、文部大臣より設置認可を受ける。
1999年	11年	4月	聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻（修士課程）を設立する。
1999年	11年	10月	聖学院大学政治経済学部コミュニティ政策学科、文部大臣より設置認可を受ける。
2000年	12年	4月	聖学院大学政治経済学部コミュニティ政策学科を増設する。
2000年	12年	12月	聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻博士（後期）課程、文部大臣より設置認可を受ける。
2001年	13年	3月	女子聖学院短期大学、文部科学大臣より廃止認可を受ける。
2001年	13年	4月	聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻博士（後期）課程を設立する。
2003年	15年	4月	聖学院アトランタ国際学校、Winters Chapel Roadに移転する。
2004年	16年	2月	聖学院大学人間福祉学部児童学科・人間福祉学科、文部科学大臣より設置認可を受ける。
2004年	16年	4月	聖学院大学人間福祉学部児童学科・人間福祉学科の増設に伴い、人文学部（欧米文化学科・児童学科・日本文化学科・人間福祉学科）を人文学部（欧米文化学科・日本文化学科）および人間福祉学部（児童学科・人間福祉学科）に改組する。
2005年	17年	12月	聖学院大学大学院人間福祉学研究科人間福祉学専攻（修士課程）、文部科学大臣より設置認可を受ける。
2006年	18年	4月	聖学院大学大学院人間福祉学研究科人間福祉学専攻（修士課程）を設立する。
2011年	23年	8月	聖学院大学人間福祉学部こども心理学科、文部科学大臣より設置認可を受ける。
2012年	24年	4月	聖学院大学人間福祉学部こども心理学科を増設する。 聖学院みどり幼稚園の名称を聖学院大学附属みどり幼稚園と改称する。
2014年	26年	4月	聖学院大学政治経済学部政治経済学科とコミュニティ政策学科を一体化して再編

年 表			
			する。これに伴い、コミュニティ政策学科の募集を停止する。
2017年	29年	4月	聖学院大学附属みどり幼稚園の名称を聖学院みどり幼稚園と改称する。
2018年	30年	4月	聖学院大学人間福祉学部児童学科を人文学部児童学科に改組する。 聖学院大学心理福祉学部心理福祉学科を増設する。これに伴い人間福祉学部こども心理学科、人間福祉学科の募集を停止する。
2018年	30年	6月	聖学院アトランタ国際学校を閉校する。
2019年	31年	4月	聖学院大学大学院人間福祉学研究科人間福祉学専攻（修士課程）を心理福祉学研究科心理福祉学専攻（修士課程）と改称する。
2020年	令和2年	3月	聖学院アトランタ国際学校理事会を解散する。
2020年	2年	4月	聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻（博士前期・博士後期課程）を文化総合学研究科文化総合学専攻（博士前期・博士後期課程）と改称する。
2023年	5年	3月	聖学院大学人間福祉学部児童学科を廃止とする。
2023年	5年	4月	聖学院大学人文学部児童学科を人文学部子ども教育学科に改称する。
2023年	5年	5月	聖学院大学人間福祉学部こども心理学科を廃止とする。
2023年	5年	11月	聖学院大学政治経済学部コミュニティ政策学科を廃止とする。

(4)設置する学校・学部・学科等

◆法人

学校法人聖学院

〒114-8574 東京都北区中里 3-12-2

Tel 03-3917-8351(代表) Fax 03-3940-3798

◆さいたま上尾キャンパス

聖学院大学

〒362-8585 埼玉県上尾市戸崎 1 番-1 号

Tel 048-781-0925(代表) Fax 048-726-2962

聖学院大学大学院

〒362-8585 埼玉県上尾市戸崎 1 番-1 号

Tel 048-725-1801 Fax 048-780-1804

聖学院大学総合研究所

〒362-8585 埼玉県上尾市戸崎 1 番-1 号

Tel 048-725-5524 Fax 048-781-0421

聖学院みどり幼稚園

〒331-0045 埼玉県さいたま市西区内野本郷 820

Tel 048-622-3864 Fax 048-625-1822

◆駒込キャンパス

聖学院中学校・高等学校

〒114-8502 東京都北区中里 3-12-1

Tel 03-3917-1121(代表) Fax 03-3917-1123

女子聖学院中学校・高等学校

〒114-8574 東京都北区中里 3-12-2

Tel 03-3917-2277(代表) Fax 03-3917-3680

聖学院小学校

〒114-8574 東京都北区中里 3-13-1

Tel 03-3917-1555(代表) Fax 03-3917-1554

聖学院幼稚園

〒114-8574 東京都北区中里 3-13-2

Tel 03-3917-2725(代表) Fax 03-3917-1739

◆郊外施設

塩谷コミュニティセンター

〒329-2338 栃木県塩谷郡塩谷町風見山田

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況(2024年5月1日現在)

【大学・学部】

聖学院大学		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
政治経済学部	政治経済学科	160	130	640	565
	小計	160	130	640	565
人文学部	欧米文化学科	80	37	320	208
	日本文化学科	80	65	320	326
	子ども教育学科	100	46	400	209
	小計	260	148	1,040	743
心理福祉学部	心理福祉学科	120	116	520	488
	小計	120	116	520	488
人間福祉学部	人間福祉学科	0	0	0	1
	小計	0	0	0	1
合計		540	394	2,200	1,797

心理福祉学部心理福祉学科は3年次編入の定員20名を含む
人間福祉学部人間福祉学科は2018年度募集停止

【大学院】

聖学院大学大学院		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
政治政策学研究科	修士課程	10	9	20	18
	博士前期課程	5	0	10	0
文化総合学研究科	博士後期課程	5	0	15	4
	小計	10	0	25	4
心理福祉学研究科	修士課程	10	9	20	20
合計		30	18	65	42

【高等学校】

名称	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
聖学院高等学校	195	167	585	433
女子聖学院高等学校	200	104	600	300
合計	395	271	1,185	733

【中学校】

名称	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
聖学院中学校	195	225	585	550
女子聖学院中学校	200	99	600	340
合計	395	324	1,185	890

【小学校】

名称	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
聖学院小学校	80	71	480	421

【幼稚園】

名称	入学定員	入学者数	収容定員
聖学院幼稚園	年少	40	30
	年中	10	5
聖学院みどり幼稚園	105	86	160
合計	155	121	300

法人合計	収容定員	学生生徒数等
	5,415	4,004

(6) 収容定員充足率(毎年度年5月1日現在)

名称	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
聖学院大学	101.4%	109.5%	104.3%	91.0%	81.7%
聖学院大学大学院	60.0%	61.5%	63.1%	60.0%	64.6%
聖学院中学校	77.3%	81.0%	86.0%	86.0%	94.0%
聖学院高等学校	70.3%	71.0%	70.0%	72.0%	74.0%
女子聖学院中学校	63.2%	61.3%	57.3%	59.7%	56.7%
女子聖学院高等学校	59.3%	54.7%	57.0%	51.3%	50.0%
聖学院小学校	90.2%	90.6%	88.8%	88.5%	87.7%
聖学院幼稚園	92.1%	85.0%	81.4%	75.7%	70.0%
聖学院みどり幼稚園	59.4%	66.3%	66.9%	62.5%	53.8%

(7) 役員の概要

[定員] 理事：12名以上16名以下(寄附行為附則3(定数についての経過措置))

監事：2名以上3名以下(寄附行為附則3(定数についての経過措置))

[任期] 2025年度定時評議員会の締結のときまで(寄附行為附則2(任期についての経過措置))

2025年3月31日現在

理事・監事の別	選任区分	氏名	任期		常勤・非常勤の別 (役員のみ)	主な現職等 (法人教職員のみ)
			自年月日	至年月日		
理事長	職務上 (聖学院大学学長)	こいけ しげこ 小池 茂子	2023年4月1日	2025年度定時評議員 会の締結のときまで	常勤	聖学院大学学長
理事	職務上 (院長)	やまぐち ひろし 山口 博	2021年4月1日	同上	常勤	院長、キリスト教センター所長
理事	職務上 (聖学院高等学校校長)	いとう たいすけ 伊藤 大輔	2021年4月1日	同上	常勤	聖学院中学校高等学校校長
理事	職務上 (女子聖学院高等学校校長)	あんどう まもる 安藤 守	2022年4月1日	同上	常勤	女子聖学院中学校高等学校校長
理事	職務上 (聖学院小学校校長)	さとう しん 佐藤 慎	2021年4月1日	同上	常勤	聖学院小学校校長
理事	職務上 (事務総局長)	しまむら のぶお 島村 宣生	2023年4月1日	同上	常勤	事務総局長
理事	評議員会互選	しみず ひろゆき 清水 広幸	2023年7月1日	同上	常勤	聖学院中学校高等学校副校長
理事	評議員会互選	ながふら みつえ 永渕 光恵	2023年7月1日	同上	非常勤	外部理事
理事	評議員会互選	まえだ かずのり 前田 和則	2023年7月1日	同上	常勤	法人事務局長
理事	学識経験者	ひがしの ひさし 東野 尚志	2021年7月1日	同上	非常勤	日本基督教団滝野川教会牧師
理事	学識経験者	かねこ けんたろう 金子 健太郎	2021年4月1日	同上	非常勤	外部理事 金子ボクシングジム会長
理事	学識経験者	たむら あやこ 田村 綾子	2023年4月1日	同上	常勤	聖学院大学副学長
監事	—	たかがし かつのり 高橋 克典	2021年7月10日	同上	非常勤	公認会計士
監事	—	しばた ふみこ 柴田 史子	2022年4月1日	同上	非常勤	聖学院大学名誉教授
監事	—	あさい みのる 朝居 稔	2022年6月1日	同上	非常勤	税理士

■責任免除に関する決議等

寄附行為に第57条、第58条及び第59条を定めている。

役員賠償責任保険契約に加入している。

(8) 評議員の概要

[定員] 理事数の2倍を超える数（寄附行為附則3(定数についての経過措置)）

[任期] 2025年度定時評議員会の締結のときまで(寄附行為附則2（任期についての経過措置））

2025年3月31日現在

役員・評議員の別	選任区分	氏名 (*理事兼務者)	任期		常勤・非常勤の別 (役員のみ)	主な現職等
			自年月日	至年月日		
評議員	職務上 (院長)	やまぐち ひろし 山口 博*	2021年4月1日	2025年度定時評議員 会の締結のときまで	—	院長
評議員	職務上 (聖学院大学学長)	こいけ しげこ 小池 茂子*	2023年4月1日	同上	—	聖学院大学学長
評議員	職務上 (聖学院高等学校校長)	いとう たいすけ 伊藤 大輔*	2021年4月1日	同上	—	聖学院中学校高等学校校長
評議員	職務上 (女子聖学院高等学校校長)	あんどう まもる 安藤 守*	2022年4月1日	同上	—	女子聖学院中学校高等学校校長
評議員	職務上 (聖学院小学校校長)	さとう しん 佐藤 慎*	2021年4月1日	同上	—	聖学院小学校校長
評議員	職務上 (事務総局長)	しまむら のぶお 島村 宣生*	2023年4月1日	同上	—	事務総局長
評議員	教職員	にしむら よういち 西村 洋一	2023年7月1日	同上	—	聖学院大学副学長
評議員	教職員	しみず ひろゆき 清水 広幸*	2023年7月1日	同上	—	聖学院中学校高等学校副校長
評議員	教職員	もりぐち しげる 森口 茂	2023年7月1日	同上	—	女子聖学院中学校高等学校副校長
評議員	教職員	たむら かずあき 田村 一秋	2023年7月1日	同上	—	聖学院幼稚園園長 聖学院小学校教頭
評議員	教職員	こくぼ きょうこ 小久保 京子	2023年7月1日	同上	—	聖学院幼稚園主幹
評議員	教職員	あかだ なおき 赤田 直樹	2023年7月1日	同上	—	聖学院みどり幼稚園園長
評議員	教職員	まえだ かずのり 前田 和則	2023年7月1日	同上	—	法人事務局長
評議員	同窓会	しまだ たいすけ 島田 大輔	2023年7月1日	同上	—	佐々木ケアサービス(株)
評議員	同窓会	ぐりはら はるよ 栗原 治代	2023年7月1日	同上	—	
評議員	同窓会	さいぐさ まさかず 三枝 正和	2023年7月1日	同上	—	(有)ティーエムティー代表取締役
評議員	同窓会	よしはら あいぞう 吉原 愛三	2023年7月1日	同上	—	
評議員	同窓会	いまい くにえ 今井 邦枝	2023年7月1日	同上	—	
評議員	同窓会	ながふち みつえ 永渕 光恵*	2023年7月1日	同上	—	
評議員	同窓会	かつくら ゆうじ 勝倉 雄二	2023年7月1日	同上	—	AIU損害保険(株)
評議員	同窓会	はら ひとし 原 均	2023年7月1日	同上	—	税理士
評議員	同窓会	もとはし きくこ 本橋 喜久子	2023年7月1日	同上	—	
評議員	同窓会	こやま こうじ 小山 浩史	2023年7月1日	同上	—	TDK(株)
評議員	教役者	ひがしの ひさし 東野 尚志*	2023年7月1日	同上	—	日本基督教団滝野川教会牧師
評議員	教役者	E. D. おずばーん E.D.オズバーン	2023年7月1日	同上	—	日本基督教団西荒川教会牧師
評議員	教役者	たかはし じゅん 高橋 潤	2023年7月1日	同上	—	日本基督教団銀座教会牧師
評議員	学識経験者	かねこ けんたろう 金子 健太郎*	2023年4月1日	同上	—	金子ボクシングジム会長
評議員	学識経験者	たむら あやこ 田村 綾子*	2023年4月1日	同上	—	聖学院大学副学長

(9) 会計監査人の概要

[定員] 1名 ※2名以下と変更する予定。

氏名	就任日	主な現職等
ながい ゆうたろう 永井 雄太郎	2012年4月1日	永井公認会計士事務所
こばやし よしのり 小林 義典	2001年4月1日	小林義典公認会計士事務所

■責任免除に関する決議等

寄附行為に第57条、第58条及び第59条を定めている。

(10) 理事選任機関の概要

評議員会(寄附行為第7条)

(11) 教職員の概要

2024年5月1日現在

名称	教員	教員(兼務)	職員
聖学院大学・大学院	90(95) ※(総研含む)	193(196) ※(総研含む)	75
聖学院中学校高等学校	61	32	11
女子聖学院中学校高等学校	53	37	9
聖学院小学校	22	8	3
聖学院幼稚園	7	7	2
聖学院みどり幼稚園	7	8	2
法人	—	—	15
合計	240(245) ※(総研含む)	285(288) ※(総研含む)	117

(12) その他

改正私立学校法に伴う寄附行為の変更を行い、2024年11月15日及び2025年2月27日に文部科学省から認可された。

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 卒業の認定に関する方針

聖学院大学は、「聖学院大学の理念 10 カ条」に即した価値観および総合的判断力を備え、自由と人権を重んじ、隣人愛と使命感をもって人類の平和と福祉の実現のためにグローバル社会の各分野で貢献できる人材を育成する。このような人材に求められる、①幅広い教養、②専門的知識、③人間力(共感力、対話力、実践力)の修得を大学全体の共通目標とし、学部学科のディプロマ授与方針を満たした学生に学士のディプロマを授与する。

② 教育課程の編成及び実施に関する方針

聖学院大学は、上記ディプロマを授与されるに相応しい学生の育成のため、礼拝と授業と大学行事をとおして行われるキリスト教人格教育を中心としながら、基礎教育の充実と教養教育を深め、同時に各学部学科の専門教育を行う。

キリスト教人格教育とは、何よりも神によって創造されたかけがえのない存在である学生一人ひとりを愛し、その人格を重んじ、その魂の健全な成長を配慮しつつ、聖学院教育憲章に謳われている「Only one for others」の精神をもって、人間一人ひとりの自由と人権を守り育成する教育である。そのために、少人数教育を重んじ、人と人との人格的な触れ合いを大事にしていく。

またこの人格教育を中心にして、基礎教育の充実とともに幅広い教養を身につけるためのリベラルアーツ教育を行っていく。これは、学生一人ひとりが、自分の置かれた状況を的確に判断し、自分にとっても他者にとってもより良い生き方ができる道を模索し、選び取り、行動できる、そうした主体性を確立する教育である。そして、こうした土台の上に、各学部・学科の専門教育が行われ、そのためのカリキュラム体系が形成される。

③ 入学者の受入れに関する方針

聖学院大学は、上記カリキュラムに即した教育を受けるに相応しい学生を選抜、あるいは見出すため、「理念」に共感し、神から与えられた固有の賜物を人間形成的に、学問的に本学で開花させたいと願う志望者を種々の選抜方法により、受け入れ、あるいは見出して行く。

(2) 聖学院各学校の主な事業

【聖学院大学・聖学院大学大学院】

(1) 記念事業

① 「東日本大震災から仲間とともに未来をひらく」の実施

東北ボランティアスタディツアーで 2022 年度以降連携をしている Team 大川ー未来を拓くネットワークーよりこれまでの学生、教職員の関わりに対して感謝状を贈呈したいとの打診があった。これを記念した講演会を政治経済学科との共催で 10 月 9 日(水)に実施した。

② 書籍の出版

サステナビリティセンター監修で「SDGs で世界を探求するー9 つのテーマから学ぶ」を聖学院大学出版会より出版。本学全学科から教員が執筆に参加し、SDGs というレンズを通して、各専門分野とのつながり、課題や可能性を提起した。

③ 世界のバリアフリー児童図書展開催

聖学院大学総合研究所 子どものこころと絵本研究会主催、聖学院大学総合図書館共催による「世界のバリアフリー児童図書展」を 2025 年 1 月 6 日～ 11 日に図書館 1 階で開催。12 月 14 日に「6 つの点に込められた想いー点字・点訳絵本の可能性ー」と題した本学非常勤講師の尾鷲瑞穂先生による講演とワークショップを実施したほか、1 月 11 日に世界のバリアフリー児童図書展実行委員長 攪上久子先生の「バリアフリー絵本の願いー世界の知恵と工夫からー」と題した講演会を開催した。

(2) 新たな教育事業への取り組み

① 上尾市との連携事業（パープルリボン・プロジェクト）の実施

上尾市との包括連携協定に基づき、官学間連携事業「パープルリボン・プロジェクト(女性に対する暴力をなくす運動)」を行った。女性への暴力根絶に向けた啓発事業として、11 月 13 日(水)に 4 号館 1 階学生相談窓口フィリアにてパープルリボン作りを実施した。当日は学生 7 名が参加した。学生の作成したパープルリボンは 12 月 7 日(土)開催のおげおヒューマンライツミーティング 21(会場：上尾市コミュニティセンター)のブースにて展示された。

② 上尾市との連携事業（大谷地区自主防災事業）の実施

上尾市との包括連携協定に基づき、12 月 21 日(土)に大谷公民館体育館にて大谷地区の自主防災啓発事業が実施され、学生ボランティア団体「そよかぜ」が防災についての発表を行った。当日は「そよかぜ」のメンバー及び本学の教職員 3 名を含め、77 名の参加があった。

③ 能登半島地震災害ボランティア活動報告会の実施

2024 年 2 月～3 月にかけて災害福祉学生活動支援ネットワーク SAITAMA 主催で実施された災害ボランティアに参加した学生による活動報告会を 4 月 18 日(木)に実施した。

④ 能登半島地震・豪雨災害ボランティアの実施

2024 年 1 月 1 日に発生した令和 6 年能登半島地震や、同年 9 月 21 日から 23 日にかけて発生した令和 6 年奥能登豪雨を受けて、災害福祉学生活動支援ネットワーク SAITAMA や ReVA 復興支援ボランティアチーム・上尾、と連携した災害ボランティア活動を 3 回実施した。

⑤ ルワンダの大量虐殺をテーマとした講演会の実施

虐殺などで手足を失ったルワンダ人のために義足や義手を作って、無償で配布する活動を行っているムリンディ/ジャパン・ワンラブ・プロジェクトのルダシングワ真美氏、ガテラ氏による講演会を政治経済学科、サステナビリティセンターとの共催で 7 月 17 日(水)に実施した。

- ⑥ サステナビリティスタディツアーの実施
2024年8月に北海道十勝において、「北海道の産業／現場を知り、日本の持続可能な食農産業からSDGsを紐解く」というテーマでスタディツアーを実施し、学生4名が参加し、酪農業の体験を通じて学びを深めた。
- ⑦ IKEA 新三郷とのコラボ企画の実施
食におけるサステナブルな選択肢を知ってもらうきっかけ作りとして、学内にてイケアで販売されているプラントボールの試食会を2024年7月9日に実施し、約150名が参加した。また、昨年度に続き、IKEA 新三郷での「イケアサステナブルストアツアー」も9月に実施した。
- ⑧ 日本シーム株式会社とのアップサイクルプロジェクトの始動
循環型社会の実現を目指す日本シーム株式会社と連携し、ペットボトルキャップを使ったアップサイクルプロジェクトを始動させた。2024年11月22日にはペットボトルキャップ回収ボックスの贈呈式が本学で行われた。
- ⑨ 防衛大学校との合同ワークショップの実施
2025年2月に防衛大学校の防衛学ゼミとともに「合同ワークショップ～平和について一緒に考えてみませんか？～」を防衛大学校にて実施し、本学からは学生6名が参加した。国際社会における武力行使規制について国際法の側面から意見交換を行うなどして交流を深めた。
- ⑩ 大宮アルディージャとのインターンシップ PBL 型授業実施
サッカーJリーグ「大宮アルディージャ」と連携し、PBL（課題解決型学習）形式の授業を行いました。大宮アルディージャから提示された課題に対し、学科を越えて、さまざまな興味を持つ学生や留学生在がチームを組み、課題解決に取り組んだ。
- ⑪ 本庄第一高等学校英検対策講座
2月3日～2月21日にかけて、全5回の英語力向上プログラムを開催。1・2年生22名が参加し、英検やTOEICに対応できる力を養成しました。語彙推測、挨拶表現、基礎文法、日常会話応用、英文パラグラフ構造理解を中心に、中川英幸講師が指導した。
- ⑫ 埼玉県大学・短期大学図書館協議会（SALA）学生協働交流事業への参加
2024年度よりスタートしたSALAによる学生協働交流事業に参加。城西大学、駿河台大学で開催された交流会に本学学生及び職員が参加したほか、参加学生らが組織した「彩の国大学生ビブリオバトル実行委員会」（立正大学・文教大学・駿河台大学・聖学院大学の学生計11名）による全国大学ビブリオバトル2024 関東ブロック決戦の運営に携わった。
- ⑬ 入学前準備学習（PUP）図書館開放の実施
入学前準備学習（PUP）と連動し、2025年2～3月の期間、入学予定者に図書館を開放した。
- ⑭ 課外研修プログラムの実施
9月20日に埼玉県立浦和第一女子高等学校の図書館見学会を実施したほか、1月31日に国立国会図書館見学ツアーを実施した。
- ⑮ 絵本読み聞かせボランティアチーム「こもれび」発足
2023年度から準備を進めた学生の絵本の読み聞かせボランティアが「こもれび」という名称で活動を開始した。さいたま市中央図書館、上尾市図書館、北本市子ども図書館、聖学院みどり幼稚園などで絵本の読み聞かせ会を開催した。
- ⑯ NPOと連携したイベントの開催
5月25日にNPO 法人出張ボードゲーム会「ヴェルフエル」の協力の下、学生交流を目的としたボードゲーム体験会を開催した。

(3) 教育研究の充実

① 研究の実施

2021 年度より設置したボランティア活動支援センター内の研究会の成果を日本福祉教育・ボランティア学習学会において発表し、大学論叢においても掲載した。

② カードゲーム「2030SDGs」の実施

SDGs を体感的に理解することを促すために、政治経済学科での授業や課外活動の時間に学生向けにカードゲーム「2030SDGs」を実施した。

③ 第 24 回小学校英語指導者養成講座シンポジウム実施

2024 年 12 月 14 日(土)に小学校英語指導者養成講座シンポジウムを開催した。9 都府県より小学校教員を中心に、会社員や学生、外国語活動支援員等 55 名が参加し活発な意見交換が行われた。シンポジウムの前後には教材展示、また終了後にパイプオルガン演奏が行われた。

【テーマ】「これからの小学校英語教育—指導者をどのように養成するか—」

【パネリスト】池田勝久氏(文部科学省初等中等教育局主任教科書調査官)/加藤拓由氏(岐阜聖徳学園大学准教授)黒木 愛氏(筑波大学附属小学校教諭)/松崎奈穂氏(昭和女子大学附属昭和小学校教諭)

④ 「聖学院大学 研究データ管理・公開ポリシー」が策定された。

オープンサイエンスの振興に向け、文部科学省より示された「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」(通知)(令和 3 年 6 月 2 日)を受けて、本学における研究データの管理および公開に関するポリシーが策定され、公開された。

⑤ 出版会より、以下の書籍 3 点が出版された。

・宮本沙代著 『若松賤子の生涯とその文芸——女性、子どもへの愛に生きて』

・人間福祉 SV センター編 柏木昭・相川章子・牛津信忠 著 『「対等」な“かかわり”そして“ピアサポート”へ』(人間福祉 SV 研究 3)

・聖学院サステイナビリティセンター(監修) 鈴木詩衣菜(編)『SDGs で世界を探究する——9 つのテーマで学ぶ』

(4) 教育研究の整備

① 図書館空調更新工事第Ⅲ期分を行った。これにより、図書館空調更新工事が終了した。

② 図書館空調 F C U 集中リモコンを設置した。

③ 図書館空調更新工事に伴い、冷温水発生器を撤去した。

④ 2 号館裏架空配管修繕を行った。

⑤ 給水メイン配管(道路横断配管)を更新した。

⑥ 4 号館 2 階屋外スロープの更新を行った。

⑦ 学内防犯カメラを全面的に更新した。

⑧ 1 号館 1201・1202 室空調機を更新した。

⑨ 落雷に伴い故障した 1 号館火災受信機を更新した。

⑩ 2 号館、図書館の自動火災感知器を交換した。

⑪ 図書館棟屋上変電室高圧ケーブルの交換を行った。

⑫ 全学共通カリキュラムの改定を行った。2025 年度入学生カリキュラムより、全学共通の教養教育プログラムとして「聖学院エッセンシャルズ科目群」を設置。さらに中分類として「聖学院コア科目」を設置し、全学共通の初年次科目として『聖学院大学論』を新設。当該科目は「大学とは何か、その現代社会における役割は何か、また大学で学ぶことの意味は何かを理解し、考えること」を目的としており、厚生補導やキャリアデザイン、各学科の専門科目との連関を視野に入れた科目として実施する。

ディプロマ・サプリメント運用開始

⑬ 学修成果の可視化のためのツール「UNIPA 学修ポートフォリオ」内に「ディプロマ・サ

プリメント」の機能を追加し運用を開始した。「ディプロマ・サプリメント」は、卒業（見込）証明書や成績証明書の補足資料として学生の資格、履修内容、能力、知識等の学修成果について対外的に可視化するもので、PDF形式で発行、ダウンロードできる。

(5) 環境基盤の整備

① 連携協定に基づく事業の実施、

一般社団法人埼玉中小企業家同友会との連携協定に基づき、大学周辺の地域の企業との連携体制を構築している。以下5点の就職関連プログラムを実施した。

・4月22日（月）4年生対象地元成長企業就職プログラムを実施し、学生8名が参加した。

・6月26日（水）4年生対象埼玉中小企業家同友会企業4社による学内会社説明会を開催した。

・このイベントをきっかけに3名の学生が内定を得ることができた。ニッケンホールディング、ハンズ、コマーム

・7月3日（水）3年生対象キャリアガイダンス「中小企業の社長の話を聞こう!!」実施した。

・政治経済学科の「中小企業論」を埼玉中小企業家同友会による寄付講座の形で実施した。

大宮アルディージャと連携し、インターンシップ（PBL型）による講義プログラムを実施した。

自由の森学園高等学校との連携協定に基づき、9月に自由の森学園高等学校においてOB学生による講演会を実施した。

② 地域連携活動助成金事業の推進

2021年度に新規事業として立ち上げた助成金事業について2024年度は地域の1団体（cottacottacotta）と本学教員と学生、地域住民の協働により実施された。2024年12月17日（火）に本学チャペルにて、学生と地域住民が共演するミュージカル公演『神の道化師』を上演。本公演は、地域住民と学生が共に創り上げた舞台として、世代や立場を超えて新たな交流の場を創出する機会となった。当日の来場者は295名。

③ 朝日新聞厚生文化事業団助成による能登半島地震災害ボランティアの実施

2024年4～5月に実施した能登半島地震災害ボランティアについて、朝日新聞厚生文化事業団に232,102円の助成をいただいた。

④ 日本財団ボランティアセンターとの共催による東北ボランティアスタディツアー、能登半島地震・豪雨災害ボランティアの実施

2024年9月に実施した能登半島地震災害ボランティア、2025年2月に実施した冬の東北ボランティアスタディツアー、3月に実施した能登半島地震・豪雨災害ボランティアについて日本財団ボランティアセンターの共催事業として採択され、総額1,266,356円の資金協力をいただいた。

⑤ 埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム「フードロス削減」分科会への参加

埼玉県内の多様な企業・団体等との連携を深めるため、2024年度より分科会に参加し、県内で行われたフードロス削減を発信するイベント等で協力を行った。

⑥ プロジェクタ設備改修

1号館1203教室、7号館3教室(7203教室・7303教室・7402教室)のプロジェクタ設備のリプレイスを実施した。

⑦ 図書館棟空調設備更新工事

図書館棟空調設備更新工事の最終期となる第三期工事が8月3日～9月7日に行われた。

⑧ アクティブラーニング室の整備

4階のA室と2階のD室の2室のプロジェクタの更新が3月に行われた。

(6) 国際連携

① 学食寄付メニュープロジェクトの実施

SDGs 推進活動を行う学生団体 Petite Arche (プチ・アルシュ) が本学4号館で学生食堂を運営する株式会社レパストと連携し、学食の売り上げの一部を開発途上国等の給食支援に取り組む国連世界食糧計画に寄付する協働プロジェクトを実施した。寄付メニューを2024年12月に提供したほか、募金箱の設置も行い、総額10,826円の寄付を行った。

② 日本留学 AWARD 受賞

本学は、2024年度日本留学 AWARD において受賞の荣誉に輝きました。留学生支援の充実や学びやすい環境づくりが高く評価された結果。今後も、より多くの留学生に選ばれる大学を目指し、教育・サポート体制のさらなる向上に努める。

③ 海外研修の実施

国際交流センター推奨海外研修プログラムとして、アメリカ/シトラスカレッジ FLS International に1名、フィリピン/エンデランカレッジに2名派遣した。また学科主催研修として、心理福祉学科主催「海外心理福祉研修」(フィンランド)に8名の学生が参加した。

④ 海外提携校への交換留学生の派遣韓国提携校の湖西大学校に、交換留学生として政治経済学科3年生1名を派遣した。

⑤ 海外提携校からの交換留学生受け入れ

韓国提携校湖西大学校から交換留学生2名(政治経済学科および心理福祉学科)を受け入れた。また、2025年度春学期に1名(政治経済学科)の受け入れを決定した。

⑥ 台湾の提携校長榮大学人文社会学部応用日本語学科より受け入れた、初めてのダブルディグリー生2名が、本学人文学部日本文化学にて2年半の課程を修了。学士(日本文化学)の学位を授与した。

⑦ 国際交流会を6月に1Cafeで開催。『各国の祭り』のテーマについて日本1名、ベトナム10名、中国6名、インドネシア1名、タイ1名の日本人学生・留学生が発表を行った。当日は103名(教職員、日本人学生含む)が出席し盛会であった。

⑧ 留学生が異文化体験をテーマにスピーチを行う日本語弁論大会を12月にチャペルで開催された。4名がスピーチし、合計70名の出席があった。

(7) 学生生徒・教職員等の活躍

① 上尾市立南中学校での特別授業プログラムの実施

2月28日(金)10時45分~11時35分まで上尾市立南中学校の体育館にて実施、当日は中学校3年生の生徒146名を対象に本学の学生4名による防災教室と大学生活の過ごし方に関する授業が行われた。

② 能登半島地震支援学生ボランティア報告会の実施

災害福祉学生生活動支援ネットワーク SAITAMA 主催、埼玉県防災学習センター、立正大学ボランティアセンター、埼玉県立大学学生ボランティア有志、本学ボランティア活動支援センター共催で能登半島において災害ボランティア活動を行った3大学の学生による報告会を6月23日(日)埼玉県防災学習センター実施した。報告会の様子が朝日新聞、埼玉新聞、毎日新聞、読売新聞に掲載された。なお、第2回の報告会も2025年2月11日(火・祝)に埼玉県防災学習センターで開催され、当日の様子が埼玉新聞、東武よみうりに掲載された。

③ 「令和6年度学生ボランティア団体活動体験レポート」優秀レポートの採択について一般財団法人学生サポートセンター主催の助成事業において、東北と能登半島で復興支

援活動に取り組む有志ボランティアグループ「学生団体そよかぜ」の123S 竹内康紘さんのレポートが優秀レポートとして採択され、団体に10万円の助成がされた。

- ④ SDGs Week EXPO (エコプロ) 2024 でのブース出展
2024年12月4日～6日に東京ビッグサイトにて開催されたエコプロで、学生団体Petite Arche とサステナビリティセンターが共同でブース出展を行い、活動紹介を行った。海洋プラスチックごみに関する展示や体験型クイズを実施し、多くの小中学生の参加があった。
- ⑤ 聖学院大学総合図書館長賞
学生アルバイトの「ライブラリー・アシスタント」及び学生サポーターの図書館サポーター「セラエノ」として意欲的に図書館補助業務や図書館活動にあたり、図書館運営に大いに貢献した学生4名に「聖学院大学総合図書館長賞」が贈られた。
- ⑥ 全国大学ビブリオバトル2024 関東Aブロック決戦出場
11月9日(土)にイオンモール上尾サウスコートで開催され全国大学ビブリオバトル2024 関東Aブロック決戦に欧米文化学科主催のブロック予選を勝ち抜いた122A031 宮崎 健輝さんが出場した。
- ⑦ 第103回関東学生陸上競技対抗選手権大会(5/9～5/12・千駄ヶ谷国立競技場)
- ・男子200m決勝 5位
 - ・男子400m決勝 5位
 - ・男子4×400mR予選1組 6位
 - ・男子三段跳び決勝 15位
 - ・男子砲丸投げ決勝 25位
- ⑧ 日本学生個人陸上競技選手権大会(6/16・神奈川県レモンガススタジアム平塚)
- ・男子200m予選7組 5位
- ⑨ 第79埼玉県陸上競技選手権大会(6/29～6/30・埼玉県熊谷スポーツ文化公園陸上競技場)
- ・100m予選4組 6位
 - ・400m予選2組 2位
 - ・4×400mR準決4組 4位
 - ・男子三段跳び決勝 3位
 - ・男子砲丸投げ決勝 17位
 - ・女子100H決勝 6位
 - ・女子800m決勝 7位
 - ・女子5000m決勝 4位
 - ・女子走幅跳び決勝 7位
 - ・女子三段跳び決勝 9位
- ⑩ 第97回関東学生陸上競技選手権大会(8/23～25・千葉県スポーツ総合センター陸上競技場)
- ・男子三段跳び決勝 25位
 - ・女子100H予選1組 6位
- ⑪ 第35回関東学生新人陸上競技選手権大会(9/25～9/27・神奈川県ギオンスタジアム)
- ・男子200m5組 5位
 - ・男子400m1組 5位
 - ・男子1500m予選3組 10位
 - ・女子100H予選1組 6位
 - ・女子800m予選2組 6位
 - ・女子走幅跳び決勝 4位
 - ・女子三段跳び決勝 8位

(8) その他

- ① 令和6年度子ども大学あげお・いな・おけがわの実施
上尾市、伊奈町、桶川市在住の小学生高学年を対象とした「子ども大学 あげお・いな・おけがわ」を本学担当日に実施し、6月15日(土)に相川徳孝特任教授による「パイプオルガンのしくみを知ろう！」(参加40名)、7月27日(土)に氏家理恵教授による「キリスト教が育んだ西洋音楽について知ろう！」(参加35名)の講義プログラムが行われた。
- ② 大学公開講座の実施
上尾市教育委員会とさいたま市教育委員会共催で開催した公開講座は教養講座(人文学部担当)59名と英会話講座90名、(初級46名、中級44名)、第3講座(女声コーラス)57名の計3講座を実施した。
- ③ ・春日部市教育委員会共催による公開講座の開講について
11月30日(土)、14:00~15:30(会場:春日部市役所2階 会議室201~203)にて本学の木下綾子准教授による「紫式部の宮仕えと漢詩文~中宮彰子と一条朝の文化~」が開講された。受講人数は56名。
- ④ UNIPA 保護者メニューへの「学生出欠状況確認」画面公開
UNIPAの保護者メニューに、従来の「学生時間割表」、「成績照会」、「シラバス照会」、「掲示板」に加え、離学者対策の一環として「学生出欠状況確認」の画面を公開した。授業の欠席が多い場合は、保護者からも学生に指導をいただくなど、離学者対策に一定の効果を見込んでいる。
- ⑤ 全国大学ビブリオバトル2024
11月2日、総合図書館にて全国大学ビブリオバトル関東Aブロック予選を開催した。
- ⑥ AGEO BOOK PARK 2024
10月26日~27日にイオンモール上尾の未来屋書店上尾店が開催する野外イベント「AGEO BOOK PARK 2024 未来に届けたい本」に展示協力した。「未来に届けたい絵本」をテーマにしてスタッフが選書した絵本をPOP付きで展示。
- ⑦ 図書館と県民のつどい埼玉2024
12月8日、埼玉県図書館協会主催の「図書館と県民のつどい埼玉2024」(桶川市民ホール/さいたま文学館)にて、大学図書館合同展示に出展した。
- ⑧ OKEGAWA hon プラス+ 公開イベント
JR桶川駅前にあるOKEGAWA hon プラス+にて9月14日に「言葉や辞書で遊ぼう！」をテーマにしたボードゲームの体験会を開催、2月8日に政治経済学科の春木育美先生に「韓流ブームのなぜ?その魅力と戦略を探る」と題した講演会を開催した。
- ⑨ 第8回高校生ビブリオバトル・ワークショップ
6月22日に「第8回 高校生ビブリオバトル・ワークショップ」を開催した。
- ⑩ 木下綾子先生講演会の開催
2月3日(土)にOKEGAWA hon プラス+で実施した公開イベントで、木下綾子先生が講演された「紫式部と清少納言~2人はライバル?~」がとても好評だったので、日本文化学科と総合図書館共催で6月5日(水)AHに教授会室にて木下綾子先生の講演会を開催した。

【聖学院中学校・高等学校】

(1) 記念事業

11月4日(祝・月)「創立118周年記念礼拝」を行った。

- (2) 新たなる教育事業への取り組み
- ① 「DX (デジタルトランスフォーメーション) ハイスクール」に文部科学省から指定。
 - ② 2024年度より採択。
「DX教育ユニット」が企画する本校と女子聖学院中学校・高等学校との生徒向け合同プロジェクト(課外活動)が具体的にスタート。
- (3) 教育研究の充実
- ① ICEモデルによる授業(継続)
 - ② 各学年行事の充実化: 中2「北アルプス蝶ヶ岳登山」、中3「糸魚川農村体験」、高1「ソーシャルデザインキャンプ」、高2「沖縄平和学習」を通して自己探究と社会貢献の可能性の模索。(継続)
- (4) 教育研究の整備
- ① 本館5階Future Center C 整備(旧:PCルーム)
 - ② 自動採点システムの稼働
- (5) 環境基盤の整備
- ① 体育館改築検討準備
 - ② 中学棟リノベーション検討準備
 - ③ 本館教室照明LED化
 - ④ HR教室(1室)増設
- (6) 国際連携
- ① 本校独自の海外研修の提供
 - ② タイの研修旅行での現地メーカーファームの子ども達と交流、国際ボランティア等を行い、今後はカンボジアなどの研修旅行も再開予定である。
短期研修からさらに一歩踏み込んだ「海外での学習」の経験
 - ③ スロバキア・Galileo SchoolとのSTEAM交流会を実施
 - ④ 夏の短期研修MoGを5年ぶりに海外・ネパールで実施
- (7) 学生生徒・教職員等の活躍
- 【生徒】
- ① マイナビキャリア甲子園 Innovation部門 優勝
 - ② 「SDGs探究AWARDS 2024 審査員特別賞・仙田先生賞」受賞
 - ③ 第19回東京大学E.S.S.杯争奪英語弁論大会(通称「東大杯」)優勝
みつばちプロジェクト:北区王子にてタイの子どもの経済支援のためのイベントに参加した。
 - ④ 「日本図学会第一回高校生デジタルモデリングコンテスト」審査委員長賞 受賞
 - ⑤ 中学サッカー部 葛飾区地域大会BDカップ 第3位
 - ⑥ 中学バドミントン部 北区夏季大会団体戦 優勝
 - ⑦ 中3 クエストカップ全国大会出場およびグランプリ獲得
 - ⑧ 中高物理部 第11回宇宙エレベーター大会 リージョナル中高生部門 第3位入賞
- 【教職員】
- ・ 2024年度(令和6年度)「下中科学研究助成金」に採択

【女子聖学院中学校・高等学校】

(1) 記念事業

創立 119 周年記念式典及び記念祭を実施した。教育後援会には創立 120 周年記念事業に向けての計画を伝え、資金的援助を依頼した。

(2) 新たなる教育事業への取り組み

- ① 中学 3 年の修学旅行の行き先を沖縄に変更し、その目的を「平和学習、伝統文化と自然に触れる」こととした。
- ② 中学 1 年の夏の宿泊キャンプを建学の精神「神を仰ぎ 人に仕う」を学ぶ、中高 6 年間の起点になるようなものに内容を大幅に変更した。

(3) 教育研究の充実

- ① 各学期、生徒による授業アンケートを実施した。
- ② 3 学期に授業公開を行い、自由に教員が授業を見学できるようにした。授業を見学した教員は、授業を行った教員にコメントを送り、授業を振り返る機会を設けた。
- ③ 法人の「教育デザイン開発センター」に置かれた三つのユニットでの教育研究が継続・発展した。

(4) 教育研究の整備

外部の様々な研修への積極的参加を呼びかけた。

(5) 環境基盤の整備

- ① 120 周年記念事業として「生徒の居場所」作りのための計画を模索した。
- ② 生徒会提案の自販機導入要望の承認をした。

(6) 人事の活性化

- ① 教職員間でのよりスムーズで組織的な運営を図るべく、校務分掌と委員会の見直しを行った。
- ② 法人の「教育デザイン開発センター」での活動を通して、聖学院中高・女子聖学院中高・聖学院小学校の教職員間での交流が進んだ。

(7) 国際連携

- ① 新たな海外研修プログラムとしてイギリス研修 10 日間を実施。参加者 36 名。
- ② オーストラリア・ターム留学に高校 1 年生 4 名、高校 2 年生 1 名が参加。
- ③ 国際教育プログラムとして中学 1～3 年において「Global 3Day Program」を実施。

(8) 学生生徒・教職員等の活躍

【中学 吹奏楽部】

- ・東京都吹奏楽コンクール B 組 銀賞
- ・東京都アンサンブルコンテスト管楽七重奏 銀賞

【高校 吹奏楽部】

- ・東京都高等学校吹奏楽コンクール東日本組 銀賞
- ・東京都アンサンブルコンテスト管打八重奏 銀賞

【高校 チアリーディング部】

- ・チアリーディング日本選手権大会 ベストマナー賞

【高校 演劇部】

- ・城東地区冬季合同発表会 優秀賞
生徒審査賞三位

【中学 テニス部】

- ・東京都第 4 ブロック新人テニス選手権大会女子ダブルス 一位

【SDGs プロジェクト】

- ・第 15 回 ESD 大賞 奨励賞

【個人 囲碁】

- ・全国高等学校総合文化祭 囲碁部門 女子個人戦優勝

- ・全国高等学校囲碁選手権大会 女子個人戦準優勝
- 【個人 探究】
- ・自由すぎる研究 EXP02024 入選

【聖学院小学校】

- (1) 新たな教育事業への取り組み
6月15日(土)に『キリスト教学校教育同盟 第69回東日本小学校教職員協議会』を会場校として開催した。本校の取り組みである「協同学習」をテーマに外部講師に講演を行っていただき、全学年全クラスによる公開授業を行った。その後、参加教師との親睦の時をもった。
- (2) 教育研究の充実
今年度も引き続き校内研修で「協同学習」をテーマに外部講師を招いて進めることができた。ここ数年に渡り「協同学習」については継続的な校内研修を行っている。4月2日に「学級経営」についての校内研修を行い、児童に向かう教師の基本的な姿勢やルールなどを学び、共有した。
- (3) 教育研究の整備
今年度も日本私立小学校連合会、東京私立初等学校協会をはじめ外部の研修会に参加する機会を多く持ち、見聞を広げることができた。
- (4) 環境基盤の整備
大規模修繕の年であったため、築10年を迎える校舎のさまざまな不具合や不明な点などを直接戸田建設の担当者と時間をかけて確認し、対応へ繋げることができた。
- (5) 幼稚園教師とは今年度も月/水/金と朝の打ち合わせを小学校職員室で行い、同じ敷地にある幼小の情報を共有した。
児童を対象に、聖学院中高の教師が担当する書写や英語体験教室を実施した。
- (6) 国際連携
7月には本校としては2回目となる「ニュージーランド親子ショートステイプログラム」を実施することができた。参加児童だけでなく保護者にも好評であった。
5年生は「English Camp」として福島県にある施設 Britih Hills で2泊3日に渡り、英語を通じたさまざまな文化体験をした。
10月2日には、インドネシアのバリ島にある Cipta Dharma Elementary School の先生方の訪問を受け、児童との交流会を行ったり聖学院中高を案内をした。
1月21日には4年生「冬の学校」の中で児童同士でのオンライン交流会を行った。
- (7) その他
 - ・9月21日に行われた「聖学院フェア」では、聖学院中高の生徒が進めている「みつばちプロジェクト」で作成している「ジンジャーエール」の販売を中高の生徒が本校児童や保護者に行った。
 - ・2月5日に聖学院中高のGICの生徒が5年生児童にワークショップを行った。
 - ・3月13日に女子聖学院吹奏楽部が全校児童むけにコンサート(女子聖チャペル)を開催した。
 - ・3月22日には聖学院中高と女子聖学院中高の生徒有志による本校児童を対象にした「SDGs DAY」イベントがあり、生徒とこどもたちだけでなく教師同士にとってもよい

交流の場となった。

【聖学院幼稚園】

(1) 記念事業

聖学院幼稚園創立 112 周年を記念し、幼稚園ホールにて記念礼拝をおこない、園児・保護者・教職員一同で讃美し、感謝の祈りをお捧げした。年中組はゴスペルソングを讃美奉獻、年長組はハンドベルの演奏を奉獻した。最後に聖学院幼稚園の歴史をスライドショーで振り返り、女子聖学院の中に誕生したことや建物の移り変わりなどを見て、長い歴史があることを知った。

(2) 新たなる教育事業への取り組み

園児数が減少傾向にあるが、3 学年で活動できることを考え、縦割り保育も取り入れて関わりを大事に過ごしてきた。

行事などの保護者の参加も増え、コロナ禍以前の賑わいが戻ってきている。現代、様々な事件もあるのでセキュリティ上の対応策を考えて進めた。

(3) 教育研究の充実

夏に行なわれる研修会に保育者はそれぞれ参加し、学びの時となった。

特にキリスト教保育連盟の研修会は礼拝から始まり、分科会もキリスト教につながる保育者の集まりとなり良い。

(4) 環境基盤の整備

園舎が完成して 10 年が過ぎ、夏休みより外装の塗装工事が始まった。2 学期が始まり園舎に組み込まれた足場の対応や、保育室から園庭への動線や見通しを見て対応策を考えた。不具合が見られるところ（特に扉）もメンテナンスをお願いしつつ、環境整備を心掛けている。

年度末に防犯カメラが新設された。以前から設置されていた玄関・幼稚園裏側を見直し、玄関と園庭側 2 か所に設置された。

(5) 人事の活性化

北区私立幼稚園協会に於いて、専任職員の飛田奈緒子先生が 5 年の永年勤続の表彰を 1 月に行われた北区教職員の集い（北とぴあ・王子）で受けられた。

(6) 国際連携

9 月にバリ島にある Cipta Dharma Elementary School の先生方が聖学院小学校を訪問された際、聖学院幼稚園にも来園いただき、保育見学をしていただいた。

(7) その他

・卒園生でもある聖学院高等学校 2 年生が保育後の預かり保育に、5 月～11 月まで学校が終わってから 18 時までの時間で、週に 2 回ボランティア活動として入ってくれた。子どもたちは保育者以外のお兄さんに遊んでもらい喜んでくれた。

・今年度は 1 月に卒園生の父母や玉ノ井部屋の力士さんたちの協力のもと、お餅つきを園庭で楽しく美味しく行うことができた。

・防災対策を常に考え、保育中に避難訓練を定期的に行い園児と共に備えるようになってきた。職員も防災を意識し、想定した話し合いを行った。備蓄品も必要なものを考え備えている。

【聖学院みどり幼稚園】

- (1) ソニー教育財団 2024 年度保育実践論文「奨励園 保育みらい賞」受賞
ソニー教育財団の 2024 年度保育実践論文に応募した結果、「奨励園 保育みらい賞」を受賞した。応募件数 148 件中、上位 10 位に次ぐ受賞となり、ご連絡をいただいたソニー教育財団の方からは、「十何年も応募し続けて受賞できない園も数多くあるなかで、初めての応募で受賞はすごい」というお話しもいただくことができた。これまで、より良い保育を行うためのチーム作りをしてきた結果が実ったものである。来年度以降も引き続き応募を続け、今度は「最優秀園」の受賞を目指すこととしたい。
- (2) 講演会および園内研修
大豆生田啓友先生（玉川大学教授）の講演会を 6 月 11 日（火）に行い、「いまどきの子育てに大切なこと～『幸せ子育て』のコツ」と題して、みどり幼稚園の保護者の方々や近隣の方々にご講演いただいた。午後には大豆生田先生を講師として園内研修のひと時を過ごすことができた。
- (3) 対外的な活動
「ぐうたら村（代表：汐見稔幸先生）夏の保育セミナー2024」が 6 月 30 日（日）に「スイッチ ON！持続可能な社会の実現に向けた保育実践」のテーマのもと開催され、平田仁子氏（Climate Integrate 代表理事）、汐見稔幸先生（ぐうたら村村長・教育学者）、河邊貴子先生（聖心女子大学教授）、大豆生田啓友先生（玉川大学教授）、小西貴士氏（森の案内人・写真家）がそれぞれ講師として講演された。その際、午後の部の「実践に触れて考えよう『SDGs 時代』の保育実践」に国府田郁絵主幹がゲストの 1 人としてみどり幼稚園の取り組みについて紹介した。
一般社団法人キリスト教保育連盟の『キリスト教保育』10 月号に、聖学院みどり幼稚園の実践報告を掲載した。
- (4) みどりフェスタ
11 月 2 日（土）に、聖学院大学のヴェリタス祭 2 日目の日程に合わせて「みどりフェスタ」を行った。幼稚園の教員、保護者の会、同窓会の協力により企画し、地域の方々による企業協賛やボランティアなど、地域とのネットワークが広がったフェスタとなった。
- (5) 音楽会
聖学院みどり幼稚園の「音楽会」を、聖学院大学との共催で 2 月 18 日（火）に、クラシックギタリストの村治奏一さん（村治佳織さんの弟）と、さいたま市立植竹中学校ギター部（2024 年全日本ギターコンクール合奏部門学校の部特別金賞受賞）2 年生有志をお迎えして、聖学院大学チャペルを会場に開催した。
- (6) 修繕
園舎の北側および西側の外壁の修繕工事を行なった。
- (7) 内部進学
聖学院みどり幼稚園から聖学院小学校へ 1 名内部内部進学した。
- (8) 園児数
2024 年度の園児数は 85 名からのスタートとなり、年度末には 99 名となった。

創立から120年。次世代社会を担う、人づくりへ。

1903年、神学校から始まった聖学院。その教育の土台は、120年を経て

これからも変わることのない、一人ひとりの人格を愛する心です。

目まぐるしく変化する次世代社会で

「誰一人取り残さない」世界の実現を目指すとき、

何より必要なのは「人に仕える」精神。

私たちが脈々と受け継いできた他者貢献の精神は、

次世代社会を支える人づくりに通じています。

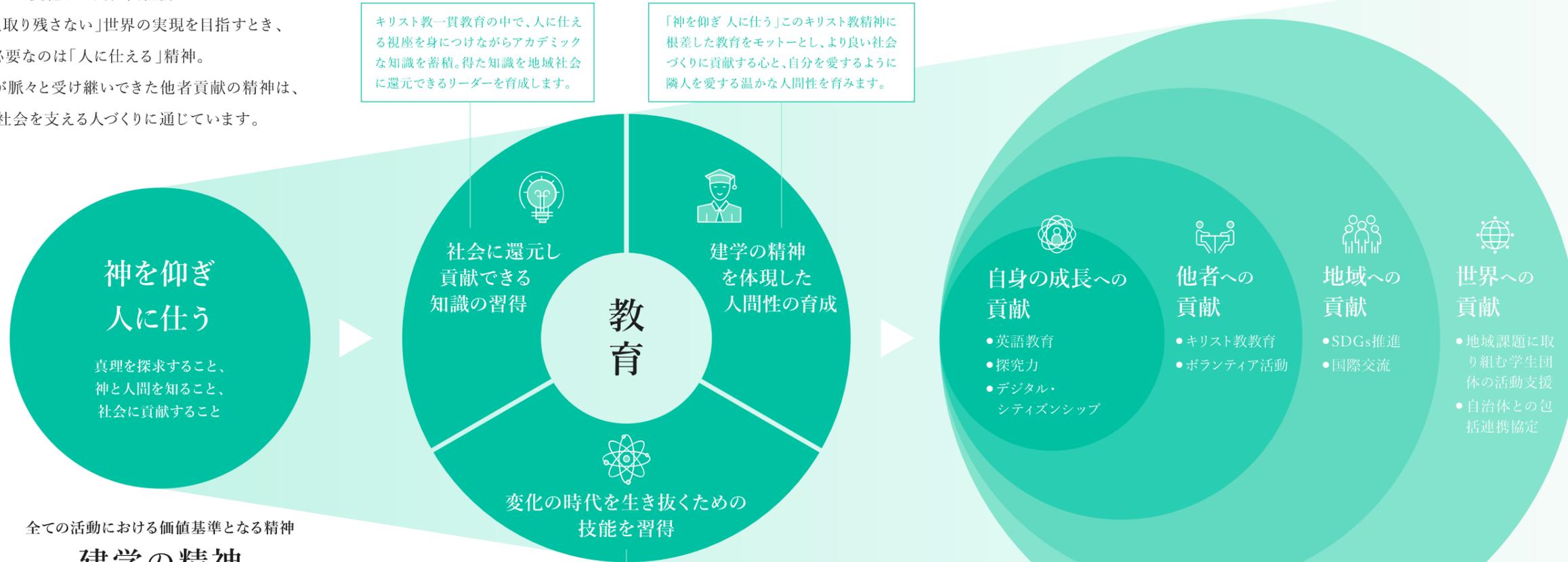
SEIG VISION

第2期 2023-2027

SEIG VISION
2023-2027
キーメッセージ

「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して
将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成

私たちが
目指す
未来



全ての活動における価値基準となる精神

建学の精神

ビジョンを実現するために
果たすべき聖学院の使命

Mission

幼稚園から大学・大学院までを擁する教育機関として、将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成することで、社会的責任を果たします。

キリスト教一貫教育の中で、人に仕える視座を身につけながらアカデミックな知識を蓄積。得た知識を地域社会に還元できるリーダーを育成します。

「神を仰ぎ 人に仕う」このキリスト教精神に根差した教育をモットーとし、より良い社会づくりに貢献する心と、自分を愛するように隣人を愛する温かな人間性を育みます。

教育デザイン開発センターの設置により、小中高でのICTスキルやグローバル教育を強化。大学では教育開発センターの設置により、ICTをはじめ次世代社会に対応した専門性の高い学びを実現するため、カリキュラムの改善や充実に力を入れています。

ビジョンを実現するための第2期戦略

Strategy

学びの客観的評価を設計。そのデータを教育の改善や質向上に生かすことで、次世代社会に求められる私学であり続けるためのアップデートを図っていきます。

ビジョンを実現するために聖学院が提供する価値

Value

聖学院の土台であるキリスト教教育により、幼稚園から大学・大学院まで、一人ひとりの成長過程に合った学びを深めるための「問い」を設定。聖書の言葉を自分自身の問題として理解し、他者とのつながりを通じて新たな自分との出会いを経験します。

1883 宣教のため来日



キリスト教プロテスタントの伝道を目指して、アメリカのデイスアイプス派から、宣教師 ジョージ・T・スミス夫妻、チャールズ・E・ガルト夫妻が来日。

聖学院120年の歩み



1903

1893年に宣教師として来日したハーヴェイ・H・ガイ博士が、現在の文京区本郷の地に聖学院の前身となる聖学院神学校を設立。翌1904年には聖学院英語夜学校を設立。

1905

キリスト教伝道のために来日していたバーサ・F・クロウソンの尽力により、東京築地に神学校として女子聖学院を設立。クロウソンが初代院長に就任。

1906

聖学院中学校設立。1892年、アメリカ留学から帰国後にガイ博士と出会った石川角次郎が初代校長に就任。

1912

文部省の認可を受けて、女子聖学院の構内に中里幼稚園(現:聖学院幼稚園)を設立し、A.W.ブレースが園長に就任。

1960

女子聖学院小学部(現:聖学院小学校)を設立し、小田信人が校長に就任。

1967

女子聖学院短期大学(英文科)設立。小田信人が初代学長に就任。

1978

女子聖学院短期大学付属幼稚園(現:聖学院みどり幼稚園)を設立し、W.G.クレラが園長に就任。

1988

聖学院大学(政治経済学部政治経済学科)設立(金井信一郎学長)、1992年人文学部、2004年人間福祉学部(現:心理福祉学部)設立。1996年聖学院大学大学院政治政策学研究所(修士課程)を設立(安倍北夫大学院長)。

2023

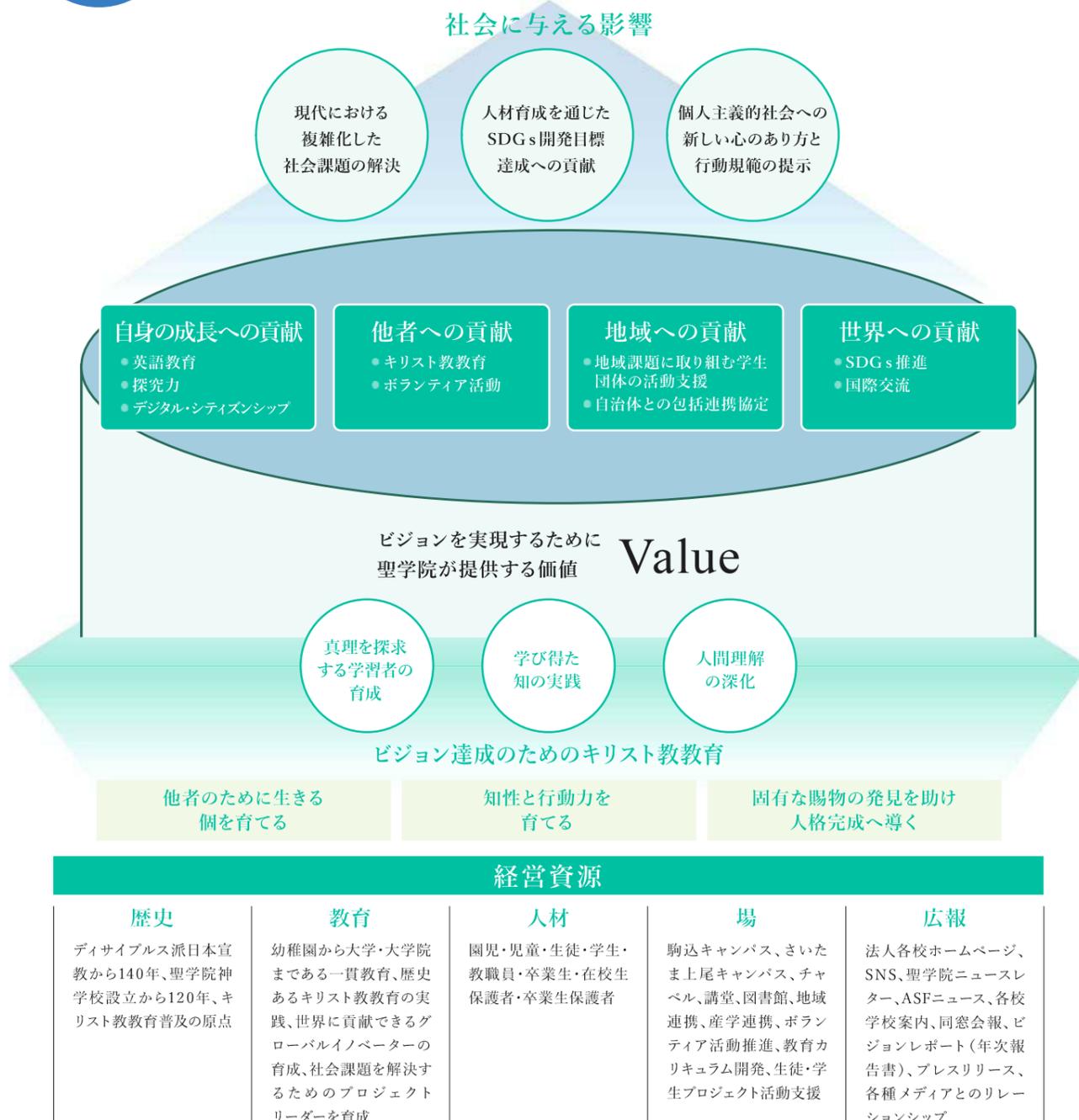
聖学院創立120周年。

貢献の精神が、持続可能な世界をつくる。

個人主義で正義を見失いがちな時代。聖学院の使命は「全ての人の良き隣人」となる
 他者貢献の精神を持ち、行動できる人材の育成です。それこそが神学校時代から大切にしてきた
 本学院の価値であり、次世代に受け継ぐべき財産と言えます。

私たちが
目指す未来

SEIG VISION 2023-2027 キーメッセージ
 将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成
 「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して



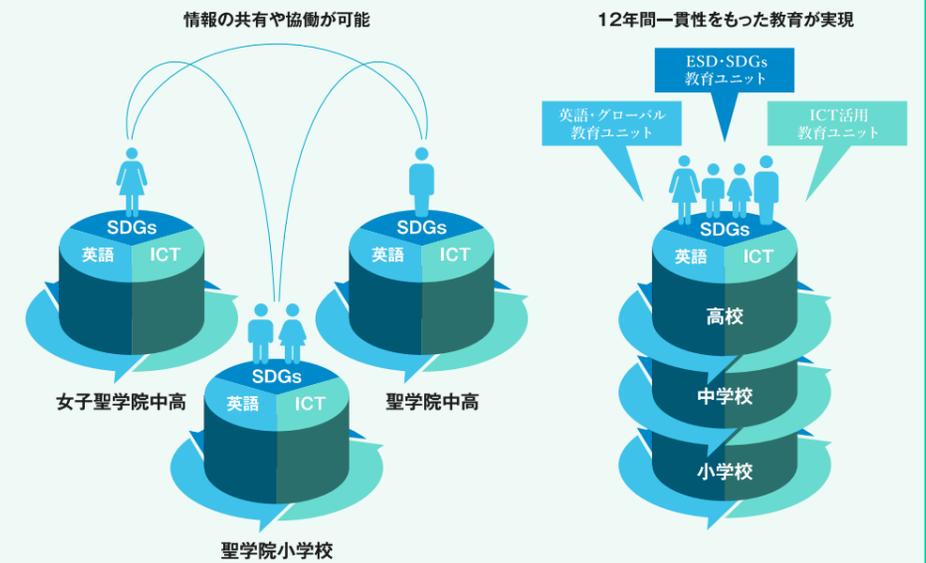
持続可能な世界をつくるための価値創造のしくみ

他者の心に寄り添い、学んだ知識をより良い社会づくりに活かせる人材を育てるため、聖学院では2021年度駒込キャンパスに「教育デザイン開発センター」、2022年度聖学院大学に「サステナビリティ推進センター」「教育開発センター」を設置。学院をあげて、教育価値を

アップデートするプロジェクトに取り組んでいます。今後は幼稚園から大学・大学院までの総合教育機関として、学院内だけでなく、地域や企業等とより効果的な教育連携を図っていくことを計画しています。

駒込キャンパス「教育デザイン開発センター」

駒込3校(聖学院小学校、女子聖学院中学校・高等学校、聖学院中学校・高等学校)の教育活動を共有化することを目的に2021年度設置。
 「ESD・SDGs教育」「英語・グローバル教育」「ICT活用教育」の3ユニットに分かれ、各校教職員が参加して、生徒プロジェクトの推進や教育プログラムの開発、教員研修などの活動が進められています。



聖学院大学SDGsプラットフォーム

2022年度、大学のカリキュラムや教育プログラムの開発を行う「教育開発センター」、大学内外の諸団体や企業・自治体などとの連携・協働を促進する「サステナビリティ推進センター」を設置。「聖学院大学SDGsプラットフォーム」として、持続可能な社会の形成を目指す活動を包括的に推進する体制を整えています。



他者に寄り添い、 希望ある社会をつくるのは「人」。

聖学院では、学院全体を通じて社会課題を解決するためのプロジェクトリーダーの育成を推進しています。
在学時に様々な社会貢献と出会うことで、人のために自分は何ができるのかを考え、進んで取り組む行動力を養う。これこそが、聖学院の教育の原点である「神を仰ぎ 人に仕う」キリスト教教育の精神です。

釜石から学んだ「命の大切さ」を子どもたちに



東日本大震災の復興を目指す大学のボランティアSAVEの代表を務め、子どもたちに防災の大切さを分かりやすく伝えるイベントを開催。自らの経験に基づいた防災活動を企画しています。
聖学院大学卒業 玉之内 菖

デザインを通じて自分にできる社会貢献を



中3の時の担任で美術科の先生との出会いがきっかけでグラフィックデザイナーに。経済産業省のレジ袋削減ポスターデザインなどを通じて社会貢献の一端を担っています。
聖学院小学校・女子聖学院中学校卒業
川原 康子

ボランティア経験を生かした母校での防災教室



大学時代は勉強の傍ら震災の被災地支援ボランティアに参加。その経験を生かして母校である聖学院小学校で防災教室を開催。防災教育に貢献しています。
聖学院小学校・聖学院中学校・高等学校・聖学院大学卒業
山下 佑太



不就業ゼロになる日本に



小学校教員、NGO職員などを経て、岐阜県可児市の職員へ。同市での全国初の外国籍児の不就業ゼロ実現を経て、東京外国語大学多言語多文化共生センター長、文部科学省外国人児童生徒等教育アドバイザーとして活躍しています。

聖学院小学校・女子聖学院中学校・高等学校卒業
小島 祥美

起業から芽生えた社会貢献への思い



高校時代にみつばちプロジェクトに参加し、その後合同会社And18'sの社長に就任。貧困と環境、2つの社会課題へのアプローチを目的としたタイコーヒー専門会社「明日、福」の起業を通じて社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

聖学院中学校・高等学校 篠原 飛陽

SDGsやWFPのことを多くの人に伝えたい



「学食寄付メニュープロジェクト」の学生チーム、Petite Arche(プチ・アルシェ)の設立メンバー。これをきっかけに様々なSDGsへの取り組みを実践。先生やWFPの方のサポート、地元企業との連携を通じて、自分にできる社会貢献の幅を広げています。

聖学院高等学校・聖学院大学卒業
新井 乾斗

子どもたちに生の音楽に触れる機会を



聖学院みどり幼稚園の先生とはプロのヴァイオリニストになった今も交流。卒園したみどり幼稚園での演奏会を通して、コロナ禍で生の音楽に触れる機会が減った子どもたちに音楽の楽しさを伝え、子どもたちの成長に貢献しています。

聖学院みどり幼稚園・聖学院小学校卒業
伊藤 万桜

第2期アクションプランで、次のステップへ。

第2期聖学院ビジョン達成に向けた今後の戦略と決意

第2期聖学院ビジョンの達成目標は、聖学院が守り続けてきた建学の精神と一致します。つまり「神を仰ぎ 人に仕う」という教育理念を体現した人間を育てるということです。人に仕えるためには知識や技能を持っていないといけないし、時代の変化が求めるスキルを各人がしっかりと習得していく必要があります。自分の持っている良さを自己実現や自分の利益のためだけでなく、他者や社会のために喜んで用いていくリーダーを育て世に送り出していく、これが聖学院の教育が目指すゴールです。

本学院で学ぶ基督教の教えは、人間の尊厳や人権の問題、他者と共に生きる社会の実現等、現代社会の課題や自分の生き方を探求する手がかりとなります。私自身、キリスト教主義の学校に学び、そこで初めて聖書に触れ授業や学校礼拝を通じ、時に反発しながらも基督教の発する問いを通じて自分の生き方を考えるようになりました。聖書の問いかけが、そこに学ぶ者の自己形成に働きかけていく、ここに聖学院の教育意義があると考えます。

次に、第2期アクションプランの新たな取り組みである評価システムについてご紹介します。今回のアクションプランでは、5つの重点実施項目を設定し、この指標に基づいて法人および各学校が2023～2027年度の5年間で何を達成するのかを明確にしました。また、掲げた実施項目について単年度ごとに定性的・定量的視点から評価を行い、改善につなげるという検証システムを構築いたしました。

今回の5つの重点実施項目で最も重視しているのは教育研究の質向上

です。それぞれの学校が、建学の精神のもとで特色ある教育を展開していくことが何よりも重要であることはいうまでもありません。聖学院の教育といえば、基督教を通じた人格教育、英語教育、ICT教育、グローバル教育、サステイナブルな社会実現に向けた課題解決型教育やボランティア活動が高い評価を得てまいりました。これらに加え、地域社会への貢献を視野に入れた学校づくりを一層進めてまいります。

学校法人聖学院の下にある学校は、東京・駒込の地で120年の歴史を形づくり、埼玉県の上尾・さいたまの地でも半世紀以上の歴史を紡いでまいりました。私どもの学校群が有している知的、文化的、人的な資源を地域貢献のためにひらき、同時に地域の支援も得ながら教育の質を向上させ、地域にとって聖学院の各学校がなくてはならない存在となるよう取り組んでまいります。

最後に、良い教育研究を行うためには、財政基盤の安定が不可欠ですが、各校が質の高い教育を実現し、その取り組みについて評価も含めた情報公開を行い、社会の信頼を得て入学者の獲得につなげてまいります。そのためにも、駒込の教育デザイン開発センターと大学の教育開発センターの機能を充実させ、教育改革や教育・経営戦略に結びつけていきたいと考えています。

少子高齢社会の進展や将来の展望を描くことが難しい時代といわれる中で、私どもの学校法人にも多くの課題がありますが、第2期アクションプランを通じて、2023年度～2027年度も前進の5年にしていきたいと考えています。

学校法人聖学院 理事長

小池 茂子

1987年3月	青山学院大学大学院文学研究科教育学専攻 博士前期課程修了【文学修士】
1993年3月	青山学院大学大学院文学研究科教育学専攻 博士後期課程単位取得退学
2006年4月	聖学院大学基礎総合教育部講師
2008年4月	人間福祉学部准教授
2014年4月	同学部教授
2018年4月	人文学部教授(現在に至る)
2018-2019年度	学長補佐(キャリア担当)
2020年度	副学長(キャリア・教育改善担当)、人文学部長 代行【秋学期】
2021年度	副学長(キャリア・教育改善担当/2021年度より 学校法人聖学院理事・評議員)
2022年度	副学長(学生支援・教職担当)、人文学部長兼 大学院文化総合学専攻科長
2023年4月	聖学院大学学長、学校法人聖学院理事長就任



ビジョン達成のための5つの重点実施項目



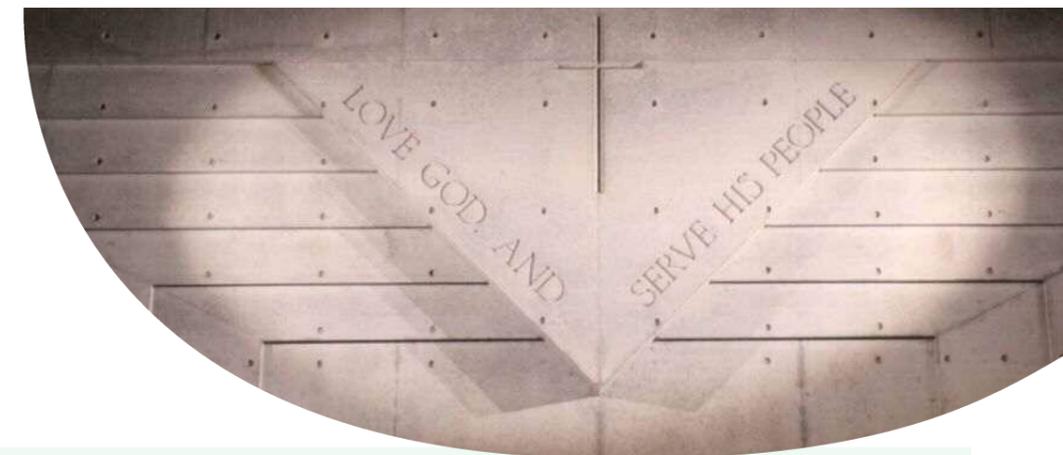
私たちが目指す未来

SEIG VISION 2023-2027 キーメッセージ

将来の日本および国際社会に
貢献する人間を育成
「誰一人取り残さない」
世界の実現を目指して

各校アクションプラン 2023 - 2027

聖学院が目指す5つの重点実施項目に基づいた各校の第2期アクションプランがよいよスタート。
大学・大学院から幼稚園まで、それぞれの新たな一歩とビジョン達成への思いをご紹介します。



学校法人聖学院

学校法人聖学院の教育研究活動
および教職員のモチベーション向上に
寄与するため、聖学院に相応しい
グランドデザインを描き、そのデザインに
基づいた学院規模に応じた
財政基盤の確立を強力に推進する

ACTION PLAN

📖 教育研究質向上

建学の精神「神を仰ぎ 人に仕う」に基づき、各校・各園がその特色を生かした教育カリキュラムを作成し、国際社会に貢献する個性豊かな人材を輩出する。また、幼稚園から大学・大学院を設置する強みを生かした一貫教育を推進する。

🔧 施設設備整備

学院創立120周年を迎え、遊休地および既存施設の活用方法について費用対効果を再評価し、社会的人口動態も視野に入れながら聖学院の未来を見据えた発展的なキャンパス開発を推進していく。安心・安全に教育活動を実践するために教育環境など、必要な設備の種類・性能・品質を標準化する。

💰 財政戦略

安定した財政基盤の構築を目指すため、社会的人口動態を見据えた適正規模における学生・生徒などの人数を確立し、組織的に進めている寄付金や補助金を含めた外部・競争的資金の獲得、関連事業会社の再構築など強力に推進していく。また、経費については常に費用対効果を念頭に置き、学院規模に応じた教職員数の定員管理を実行する。

👤 人材・運営体制

教職員の自己革新・研鑽を支援するとともに学院に必要な人材を育成する。また、より良い職場環境の構築、危機管理体制の強化を含む外部環境の変化に対応できる強い組織を確立する。

📰 広報戦略・情報公開

学院ホームページや広報誌、SNSなどを通じて在校生や卒業生の活躍を学院内外に発信することによって、「聖学院」ブランドの認知度を高め、ステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、聖学院教育に対する信頼性向上を図る。学院として公開すべき情報について、受信者のニーズに即した形で公開することで、社会的信頼の獲得を目指す。

聖学院大学

建学の精神に基づき、豊かな人間力(共感力・対話力・実践力)を
養成し、市民社会の各分野で、専門性とコミュニケーション力を
もって貢献できる人間を育成する

1. 教学システム改革の一環として「学修成果の可視化」を推進
全開講科目と各学科ディプロマポリシーの関係をシラバス上で紐づけ、「学修ポートフォリオ」の導入を通じて、学生自身が「何を学び、いかに成長できたのか」を把握できるよう、学修プロセスと成果の可視化を実現します。
2. ボランティア活動支援センター、サステナビリティ推進センターの活動を通じた課題解決力、実践力の養成
授業の他にも、学内にあるボランティア活動支援センター、サステナビリティ推進センターなどの教育プログラムを通じて、現代社会が直面する課題や地域課題解決に向けた実践力や他者と協働する力を養います。
3. 教職一体となった厚生補導体制(学生支援体制)の構築
—学生エンカレッジセンター窓口「フィリア」の開設—
2023年4月、学食前に学生たちの主体的な学びや学生生活を応援する学生総合相談窓口を開設しました。窓口には専門資格

を持つスタッフが常駐し、学生とのコミュニケーションを通して彼らの可能性を引き出し、学生を適切な支援部署につなげます。また、同窓口には学生スタッフも配置し、学生相互の交わりを通じて学生自身の成長を促すことも目指しています。これらを通じて「一人を愛し、一人を育む」教育を一層進めてまいります。

4. 教育開発センターとIR室の連携による、教育成果の検証を踏まえた教育改善の推進
本学に学ぶ学生の学力や大学生活に関する満足度などを定性的かつ定量的に分析し、この分析結果を踏まえて、学内の学部、学科、事務部門が自分たちの取り組みを評価し、次年度へ向けた教育改善を進めます。
5. 社会的評価を高める大学広報・入試広報、情報公開を一層強化し、目標定員の達成を目指す
本学の教育や、入試に関する方針を受験生や社会に明確に伝えることで、目標定員の達成を目指します。



聖学院大学 学長 小池 茂子

聖学院大学大学院

高度な専門的知識をもち
世界と社会に貢献しうる、
豊かな精神性のある
人間を育成する

大学院は、政治政策学研究科、文化総合学研究科、心理福祉学研究科を擁し、修士課程では、高度な知識を求める職業人や、生涯学習の時代に高度な教養人を目指す人、公的資格の取得を目指す人など多様な目的を有する人を受け入れています。博士課程では高度な研究能力と専門知識を持つ人間を育成することが目指されていますが、各人の研究・学修成果の可視化に加え、研究公正、研究倫理の観点からも研究推進体制をより一層整備していきます。大学院に対して多様なニーズが寄せられる中で、各研究科で入学者選抜の方針と実態との整合性を確認し、適正な入学定員・収容定員(社会人の受け入れも含め)について検討し、大学院の広報および入試情報を適切な形で発信し入学定員の充足を目指します。同時に、従来の懸案である、大学院研究科の教員組織の基本方針策定についても取り組んでいきます。

聖学院中学校・高等学校

Only One 教育の実践 豊かな人格を育てる

「Only One」聖学院が大切にしている言葉です。初代校長・石川角次郎は、「聖学院」の名称の由来は「聖学」の「院」だと語りました。聖学とは聖人に学ぶのみならず聖人になることだと更に続きます。「聖人」これの再表現が「Only One」です。「聖人」本当の自分を知っているものです。人は何かに影響を受けています。その結果、依存、支配の中で自分を形成し、いつしか自分以外のものが沢山貼り付いたものを自分だと思込みます。自分に貼り付いているものに気が付きそれを剥がしていく。本当の自分。自分だからできる仕事、使命を見出していく。建学以来、聖学院が培ってきた伝統です。「探究」「STEAM」「グローバル」「ICTの活用」聖学院が重んじているものは建学の精神を実現するためです。体育館設備の充実が直近の課題です。身体の内練は心の成長と不可欠です。「この身体」「この心」を持った私に与えられた使命。私の使命と向き合う。聖学院は「生涯の課題」の入口に案内をしています。

聖学院中学校・高等学校 校長
伊藤 大輔



聖学院小学校

神から与えられた賜物と身につけた知識、技能を自分のためだけでなく、他者のためにも用いる人を育てる

教育研究質向上
聖学院小学校では子どもたちが主体的、かつ対話的に学習するために全ての教科で協同学習を実践しています。これは本校が重点目標としている「対話力を育てる」ことにも直結する学習形態です。この協同学習をより充実させることを第2期ビジョンとして掲げ、継続的な研修を実施します。

施設設備整備
体育館のエアコン設置が急務だと考えています。特に温暖化が進む中、夏季に児童が安全で快適に運動や遊びを行うためにエアコンが必要です。設置のための調査、見積もり、資金計画を実施し、早期の体育館エアコン設置を目指します。



広報戦略・情報公開
教育活動、学校運営について学校自らが自己評価することに加え、2024年度より保護者への学校評価アンケートを実施し、その結果を公表します。

聖学院小学校 校長
佐藤 慎



聖学院幼稚園

日々の感謝と奉仕からうまれる 豊かな心の成長を育む

教育研究質向上
「よく遊ぶ」「よく祈る」保育をあらためて家庭との信頼関係のもとに進めていきます。子どもたちにとって幼稚園はこれから始まる学校生活の大切な入り口にあたります。そのよきスタートとなるように、「よく遊ぶ」個人の意志を尊重し、周囲との関わりを広げていけるように、「よく祈る」自分のことや身近な友だちや家族、そして遠く誰かのことを思い祈る心を育むことを、これからも大切にします。

人材・運営体制
心豊かな保育の基盤は教職員の心のゆとりから生まれます。日々のルーティーンや事務的な作業についてあらためて見直しを行い、目の前の子どもたちに向き合うことに集中できる環境づくりを進めます。

広報戦略・情報公開
聖学院幼稚園を広く知っていただくために外への発信を積極的に進めていきます。これまでの説明会や公開保育、体験入園に加え、幼児教室との関係づくりや各種メディアを通しての幅広い広報を進めていきます。

聖学院幼稚園 園長
田村 一秋



女子聖学院中学校・高等学校

自らの賜物を用いて他者と共に 世界のために貢献できる女性を育成する

(自立できる強さ、共生する喜び、新しい世界を創造する意欲、豊かな感性と実行力・実力の涵養)

女子聖学院では、優しい自立した実力のある女性を育てたいと考えています。そのために、キリスト教学校の原点である礼拝を全ての教育活動を集約するものと位置づけた上で、教科教育、学校行事、生徒活動などを進めています。礼拝で目指すことは、生徒が厳かなもの、絶対的なものと対峙し、自己の存在の意義を知ること、そして人格の形成を果たすことです。さらに、神の「優しさ」に触れ、自らの「優しさ」を育むことを期待します。

新型コロナウイルス感染症によって、生徒活動は大きなダメージを受けました。これを何とか回復させ、さらに発展させたいと考えています。生徒活動の活性化は、生徒の総合力の育成と自立に大きく寄与します。生徒自身が情熱をもって何かを達成しようと考え実行した経験は、確かな力となってその人を支えます。私たちは、新しい世界を切り開こうとチャレンジする生徒を応援します。

女子聖学院中学校・高等学校 校長
安藤 守



聖学院みどり幼稚園

神さまの愛の中で、人と関わりながら、生きる力を育む

聖学院みどり幼稚園は、2028年に創立50周年を迎えます。今期のアクションプラン(2023-2027)は、創立50周年を迎えるための、備えの5年間です。私たちは、「神さまの愛の中で、人と関わりながら、生きる力を育む」という保育目標のもと、この5年間を通して、3つのビジョンを実現していきます。1つ目は、保育のさらなる充実です。聖学院大学との連携のもと、キリスト教保育及び、発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育のさらなる充実を実現していきます。

2つ目は、園舎の改築と園庭の整備です。モデルとなる園舎・園庭の視察や学びをしつつ、日本一の園舎・園庭の実現を夢見て取り組みます。3つ目は、事業所内保育所の開設の検討を始めます。さいたま上尾キャンパスの教職員の方々が安心して働くことができる環境を整えたいと思います。聖学院みどり幼稚園に集う、子どもたち一人ひとり、ご家庭の一人ひとり、教職員一人ひとりが、神さまの愛の中で、喜び、祈り、感謝の心を持って成長していける環境を創造していきます。

聖学院みどり幼稚園 園長
赤田 直樹



学びの価値を高める 聖学院の取り組み

聖学院教育の根本目的である、他者に貢献する人材の育成を達成するために、経営と教育の両面から様々なプログラムを推進。

キリスト教教育や地域との連携による社会貢献など、学びの価値をいっそう高める取り組みの一部をご紹介します。



教育の充実と連携を図る 教職員研修会や勉強会

駒込キャンパスでは、各校ごとに年間を通じて教職員研修会を実施、外部主催の研修や研究授業等にも積極的に参加し、教育力向上を図っています。また、教育デザイン開発センターではSDGs・英語・ICTの教育テーマに分かれ、16回の会議や勉強会、ワーキンググループが開催され、教育の充実と連携を図るための研究が深められています。大学キャンパスにおいてもFD・SD*委員会が組織され、教育力向上のため授業勉強会、学生参画FD、全学FD・SD研修会、ワークショップなど計8回の会合が開かれました(2022年度実績)。

※FD: ファカルティ・ディベロップメント(教員研修)、SD: スタッフ・ディベロップメント(職員研修)

68,000名を超える卒業生 同窓会 ネットワークの強化

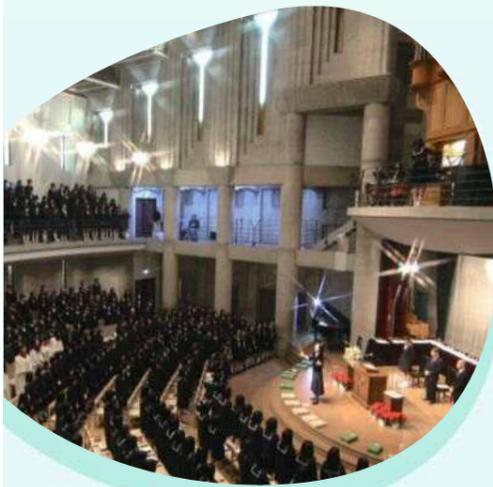
120年の歴史を持つミッション・スクールとして、これまで68,000名を超える卒業生を社会に送り出しています。母校の発展に貢献したいと願う卒業生や保護者からASF(All SEIGAKUIN FELLOWSHIP、以下ASF)募金が集まり、聖学院ビジョンの推進や教育の質向上のための活動を支えています。また、毎年6月に発行される ASFニュースやウェブサイト、SNSを通して卒業生の活躍を発信し、ネットワークの強化を図っています。



5つのチャペル(講堂)と 9名のチャプレン

キリスト教に 基づいた教育と礼拝

学校法人聖学院では幼稚園から大学・大学院までそれぞれのキャンパスで礼拝を大切にしています。礼拝の中で、集う一人ひとりに語られる聖書のメッセージは、2,000年間変わらずに語られてきた言葉です。自らがどう生きるかを問う聖学院教育の根幹が礼拝によって養われます。



蔵書数計40万冊以上 教育基盤を支える 4つの図書館

蔵書は聖学院大学305,597冊、聖学院中高40,337冊、女子聖学院中高52,954冊、聖学院小学校19,971冊(2022年度実績)。知的財産の観点からもアーカイブの重要性は高まっていますが、120年の歴史という文化的資産を継承するため、専門家のアドバイスを踏まえ、デジタルアーカイブ化も進めています。小学校の図書館の一角には、秘密基地のような小部屋など、子どもたちの想像力を育む工夫も施されています。



国際社会の課題に目を向ける 海外研修プログラム

小学校から中学・高校までの各校で、10を超える短期・長期の海外研修プログラムを実施。大学では学術提携を含め15大学・機関と連携して海外研修・留学をサポートしています。アメリカ、イギリス、オーストラリア、タイ、カンボジア、韓国、台湾など世界各地で様々な文化や人とふれあい、語学力向上だけでなく、国際社会の課題解決のために自分に何ができるのかを考える契機としています。

創立120周年から未来へ

聖学院教育のアップデート

2020年から加速したオンラインでの教育も含め、変化の激しい社会に対応できる人材の育成が求められています。学修者が自ら学びたいと思える教育デザインが必須であり、ICT環境の整備やPBLといった手法を用いた学修者本位の教育に向けて様々な教育のアップデートを進めています。駒込キャンパスでは教育開発デザインセンターが、大学(さいたま上尾キャンパス)では教育開発センターが始動しています。



学生の可能性を見逃さない 少人数制授業

自分自身が大切にされているからこそ、周りの人を大切に思う心が育つ。このキリスト教の教えに基づいて、一人ひとりを大切に、可能性を伸ばす少人数制教育が本学院の特徴です。大学では多くのクラスが50人以下で、積極的な発言や受け答えが求められる授業になると10人以下です。



学問的分野の支援を通じて地域に貢献 13自治体を対象にした 人材育成

地域貢献への取り組みは、本学院の教育方針の特徴でもあります。その一例として聖学院大学の「基礎自治体マネジメント研究会」では、包括連携協定を締結した13自治体の職員が1年を通してマネジメントの基礎知識を学び、2023年3月に各自治体が抱える課題について研究成果を発表しました。

専門家・学生・地域が集う 聖学院大学 アセンブリアワー

アセンブリアワーでは、聖学院大学の理念に基づいた多様な学びの場が学生、地域に向けて開かれています。本学の専任教員による学術講演会をはじめ、社会の最先端で活躍する専門分野の方々を招いた講演会や学生による発表、映画上映、弁論大会、スピーチコンテストなどが開かれ、学科や年代を超えた文化発信拠点としての役割を担っています。



聖学院ビジョン2024年度総括

聖学院大学

学長 小池 茂子

■01_教育研究質向上

2025年度入学定員変更に伴い、建学の精神に基づき育成する人材像を「主体性をもって他者に仕えることができる専門人」とし、グローバル化が進展する今日の社会に送り出すことを目指すこととした。2025年度入学生教育課程から全学共通科目を「聖学院エッセンシャルズ」としてリニューアルし、かつ全学的な教育課程の見直しを進めている。2024年度は学生エンカレッジセンター窓口のフィリア等による厚生補導の取り組みを推進し、社会的・職業的自立に必要な能力の育成に注力した。

■02_施設設備整備

安全面や多様性の観点からキャンパス内の課題を整理し、現実的な整備計画を策定し推進した。2024年度は図書館や教室の空調設備の更新、点字ブロックの設置などを実施した。

■03_財政戦略

競争的資金の獲得や補助金の増額を目指し、研究支援制度の運用や科研費の獲得推進に加え、補助金獲得プロジェクトを設置し具体策を検討した。

■04_人材・運営体制

人材・運営体制の強化に向けて、教職連携の推進や教員・職員の職場環境の改善に取り組んだ。危機管理広報セミナーや全教職員を対象とした危機管理研修、上尾キャンパスのリスクサーベイなどを実施した。

■05_広報戦略・情報公開

2024年度はOC参加者数目標に対して3年生・既卒の参加者数は微減、1、2年生の参加者数は前年比160%増加した。大学広報として大学ウェブサイト第2フェーズ改修を進めた。点火祭当日にクリスマスマーケットを実施し盛況であった。

■01_教育研究質向上

学修者主体の教育システムの構築にむけて、大学院ルーブリックの作成及び試行を行った。政治政策学研究科においては、2025年度より自治体マネジメント分野を新設した。継続して教育方針の検証とカリキュラムの検討を実施しており、研究公正委員会の活動を援用して研究倫理の意識向上を促進し、研究推進体制の整備を進めている。

■02_施設設備整備

(聖学院大学と共通) 安全面や多様性の観点からキャンパス内の課題を整理し、現実的な整備計画を策定し推進した。2024年度は図書館や教室の空調設備の更新、点字ブロックの設置などを実施した。

■03_財政戦略

(聖学院大学と共通) 競争的資金の獲得や補助金の増額を目指し、研究支援制度の運用や科研費の獲得推進に加え、補助金獲得プロジェクトを設置し具体策を検討した。

■04_人材・運営体制

(聖学院大学と共通) 人材・運営体制の強化に向けて、教職連携の推進や教員・職員の職場環境の改善に取り組んだ。危機管理広報セミナーや全教職員を対象とした危機管理研修、上尾キャンパスのリスクサーベイなどを実施した。

■05_広報戦略・情報公開

オープンセミナーの開催や修了生アンケートを実施し、今後の活用を予定している。大学広報として大学ウェブサイト第2フェーズ改修を進めた。情報公開の強化に関しては、一部遅れが見られるが、情報公開基準の検討や情報収集体制の確認を進めている。

■01_教育研究質向上

ICE モデルを基盤に置き、授業、行事を進めてきている。また、生徒の成長を促す教科を超えて試みもなされている。中高6年を念頭においてのプログラムである故、ひとつひとつのプログラムにはさほどの達成感には乏しいものになっているかとも思われるが、年がすすむにつれ学校は意図しているものが意識化されていくものを設えている。

また人口減少の現実に対し当たり前のものが失われていく世界で不安や、喪失感に支配されるものでなく、常に問い続け希望を見いだせる「人」を作ろうと日々を営みを行っている。

■02_施設設備整備

一番新しい本館、講堂も20年以上になる。メンテナンスが求められるものが連続して発生する。建て替えが合理的との判断もあるが、人口減少に伴い、最もふさわしい形は何かを模索、検討している。

■03_財政戦略

1,100人規模の学校が適切と考えている。一学年180人程度。今年の入試においては前年に220名を入学させたことにより、教員の負担が増えたこと、また偏差値も下がったことを加味し、今年は170人を目標としてきた。167人の新入生はおおよそ目標を達成したものと考えている。また、全校生徒数は1,015人となった。今後2年程度で目標の1,100人には到達できるものとする。

生徒の入学者数で入金は決定する学校にあって年間を通して出来ることは支出を調整することである。教職員各自が適切に予算を使っているか、それを吟味する委員会が活動をしている。

■04_人材・運営体制

建学の精神を明確にする。これに賛同するものを採用している。また入職後にこれを探究する機会を設けている。思考する集団として生徒の学びを導く教職員を育成している。

■05_広報戦略・情報公開

現在、入試を考えている小学生とその保護者しか広報の対象と考えていない。ただ、広いターゲットを設定する必要性も感じている。地元地域に以下に認知と好感を持ってもらうのが今後の課題になっている。また、企業主催の企画にも積極的に参加をさせ、聖学院の名前が目に留まるよう工夫をしていきたい。

■01_教育研究質向上

一昨年度立ち上げた学力向上委員会による「授業アンケート」「授業見学」が、教員の授業力向上のモチベーションになったのではないかと考える。今後、研究授業などへ発展し、個々の教員の授業力向上につながることを期待される。

■02_施設設備整備

校舎棟、チャペル棟の一部エアコンの故障が頻発した。いずれのエアコンも設置から17年が経過しており、修理対応にも難色を示す段階に入ってきた。その状況を受けて、2025年度から5年計画で段階的にエアコン更新を行う方針を決めた。

■03_財政戦略

経常経費については教育の質、生徒の安全を最優先しつつ、可能な限りのコストカットを図って運用してきた。生徒募集においては、教育改革に向けた取り組み、また高大連携なども積極的に行われ、生徒、保護者に魅力ある教育また学校生活を提供できるよう、今後も試行錯誤に取り組んでゆく。

■04_人材・運営体制

一昨年度から組織の見直し合理化を図ってきたが、仕事が被るような組織（委員会）がまだまだあり、組織の再編や仕事内容の調整が必要なところがある。引続き機能性と実効性のある組織作りを目指す必要性があると考えている。

■05_広報戦略・情報公開

多くの方に来校していただき学校を「体験」していただくことを第一の目標に進めてきた。説明会も工夫をしたが前半は厳しい状況が続いた。後半は、尻上がりに来校者が増えていった。塾廻りなど精力的に行ったことが良い影響を与えたのかもしれない。ただ、年間通しては、塾廻りの回数が足りなかったと反省している。

■01_教育研究質向上

児童がより自発的に、意欲的に学習するための授業形態として全ての教科で協同学習の手法を用いた授業の割合を大幅に増やした。結果、授業内での児童の発言、意見交換が活発になり、授業の活気が増した。教員たちの研修意欲も高まってきている。

■02_施設設備整備

卒業生の全額寄付により体育館にエアコンが設置され、児童は安全、快適な環境で運動、遊びをすることができるようになった。

■03_財政戦略

授業料の年次進行による値上げ、全学年での預かり金値上げを今年度より実施した。

また、コロナ以前は学内で行ってきた水泳授業を学外施設を借りて実施することにより、水泳授業にかかる費用は大幅に減少した。

■04_人材・運営体制

教職員がより意欲を持ち、気持ちよく働ける環境を整える事に加え、学校全体の教育力をアップさせるために全面的な校務分掌改定に向けて検討を行った。現在の聖学院小学校英語教育を支えている英語教員の退職が遠くない将来に予想されるため、早急な後継体制の構築が必要で、検討を続けているが、現時点で後継者が見つかるに至っていない。

■05_広報戦略・情報公開

学校評価の第一段階として保護者による評価を実施した。来年度は児童、教職員による学校評価も実施したい。パンフレット、ホームページ等の更新の必要性について検討を開始した。

聖学院幼稚園

園長 田村 一秋

■01_教育研究質向上

保護者会や行事での礼拝では、聖書を読み、聖書の短い解説を続けてきた。チャプレンが不在の一年間、こどもたちや保護者へ向けて聖書に親しむ機会を多く持つことができた。

こどもたちには、おかいものごっこやおもちつき、まめまきなど自分の手や体を使って体験や挑戦する機会が多く持つことができた一年であった。

■02_施設設備整備

今年度は築以来初の大規模修繕が実施され、園舎全体をくまなく調査し、修繕や外壁の再塗装などが行われた。

防犯カメラのシステムの不具合があったが、入れ替えを行い安全面の充実を図ることができた。

■03_財政戦略

今年度入園の園児から保育料の値上げ、また在園生には預かり金の値上げを行なった。教職員の中では、さまざまな方面で新規購入を極力控えるように進めてきた。

■04_人材・運営体制

今年度も引き続き、園の日誌と各担任の日報を共有できるように各教師の iPad からつけられるようにした。

さらにさまざまな連絡を Google チャットを使うことで、細かなこともすぐに共有するという働き方へと変わってきた。

■05_広報戦略・情報公開

法人内でのインスタグラム推進の連絡会を通して、今年度よりインスタグラムを立ち上げ、発信を始めた。

幼児教室とも連絡を取り合い、現段階では小学校と一緒にいう形ではあるが、学校説明会では幼稚園担当者にも同席してもらい、聖学院幼稚園について話す時間を持つことができた。

聖学院みどり幼稚園

園長 赤田直樹

■01_教育研究質向上

ソニー教育財団の2024年度保育実践論文に応募した結果、応募論文148件の中から、聖学院みどり幼稚園は今回「奨励園 保育みらい賞」を受賞した。応募件数148件中、上位10位に次ぐ受賞となる。保育・教育の場、地域など、園の周りからも子どもも大人もウェルビーイングが叶う場所」として認識され始めたみどり幼稚園は、まさに、この埼玉という、地域の子どもたちの大事な生きる場所として、大きな役割を担うことになるであろう。

■02_施設設備整備

2024年度には園舎北面と西面の修繕などを行った。老朽化した園舎ではあるが、ここに集う園児や保護者、教職員の安全を確保するために力を注いできた。

■03_財政戦略

2023年度より「子ども・子育て支援新制度」施設型給付を受ける幼稚園へと移行したため、通常の業務においては大きな過不足なく1年を過ごすことができている。ただし、老朽化した園舎の補修のための支出がそのままマイナスに計上されることとなるため、対応を考えたい。また、利用定員を減らして新制度のメリットを生かしてゆくことも検討したい。

■04_人材・運営体制

積極的に学び・協力してソニー教育財団の2024年度保育実践論文を書き上げるなど、素晴らしい人材が育っている。このことを園児数の増加に繋げて行けるように、さらに工夫して行きたい。

■05_広報戦略・情報公開

時代の変化により、保護者の意識が子どもを預けて働くという意識に変わってきている。聖学院みどり幼稚園でも2025年度の「さいたま市乳児等通園支援事業実施事業者」に選定されることとなったが、時代の変化にも対応しつつ、広報戦略を考えて行きたい。2024年度より、未就園児クラスを充実させた。入園に結びつくのは2~3年先となるが、今後の園児獲得のためにより充実させて行きたい。

法人

法人事務局長 前田 和則

■01_教育研究質向上

2024年度より定例法人会議である学・校長会の開催時間を延長し、教育活動および募集について各校・園の現況と課題について発表いただき情報・課題共有を実施した。また、規模縮小での収支均衡を目標として、各校・園の収容定員（在籍人数）を検討し、適正規模となる人数を概ね確定することができた。次年度は共有された課題についての対策および幼稚園から大学・大学院までの総合学園としての利点を有効利用しつつ、具体的な一貫教育方針を策定したい。

■02_施設設備整備

過年度より駒込新館の有効活用又は売却について検討を重ねた結果、財政状況を鑑み、2024年9月に売却を完了した。また、各校・園の施設整備計画および大学グラウンドなどの遊休地の活用について継続的に検討を重ねている。特に老朽化しているみどり幼稚園舎については建物の安全性について調査を実施した。今後、少子化に向けた学院全体のキャンパス構想を検討していく。

■03_財政戦略

第2期中期ビジョンでも目標は事業活動収支計算書における「基本金組入前当年度収支差額」の均衡としている。この実現に向けて収入の根幹となる学納金について2024年度に引き続き2025年度に向けて値上げを実施した。支出では人件費の抑制を図るため初めて部門別収支の状況に応じて賞与を支給した。現在、規模縮小による収支均衡の途上にあるが、均衡するまでの中期的な運転資金の確保が今後の課題である。

■04_人材・運営体制

2025年度より私学法の改正に伴い寄附行為の改正を実施した。過年度より課題解決のために理事長室会議下に七つのプロジェクトを設置し検討を重ねいくつかの案件について理事会承認を受け一定の成果があった。2025年度は私学法改正における理事会が構成されるため新たな運営体制を構築する。

■05_広報戦略・情報公開

学院内の人々の愛着と学院外からの信頼を向上させるための広報活動を推進した。年2回の広報誌発行、法人HP、聖学院公式note、プレスリリース、外部イベント（エコプロ）、聖学院SDGsコンテスト、事業報告書などを通して、聖学院が生み出す教育的価値について発信した。

3. 財務の概要

(1) 各計算書の科目について

資金収支・活動区分資金収支・事業活動収支計算書に共通する主な科目

《学生生徒等納付金》

授業料、施設費、入学金等で、収入のうち最も大きな割合を占めます。

《手数料》

入学検定料、試験料、証明書発行手数料などです。

《寄付金》

特別寄付金（A S F 募金など）、一般寄付金、現物寄付金（事業活動収支のみ）

《補助金》

国や地方公共団体などから交付される補助金です。

《付随事業・収益事業収入》

給食などの補助活動や、外部から委託を受けて行う受託事業収入が計上されます。

《受取利息・配当金収入》

第3号基本金引当特定資産運用収入など預貯金の受取利息が大きな割合を占めます。

《雑収入》

退職金財団の交付金収入が大きな割合を占めます。また施設設備利用料収入はこの科目に含まれます。

《人件費》

教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金が計上されます。退職金については、事業活動収支計算書上、東京都私学財団交付金（雑収入）と相殺処理を行っています。

《教育研究経費》

教育・研究活動のために支出する経費です。

《管理経費》

総務・人事・経理業務、学生募集など教育・研究活動以外に支出する経費です。

資金収支計算書だけにみられる主な科目

《資産売却収入》

不動産などの固定資産の売却による収入です。

《借入金収入》

長期、短期の借入金について計上されます。

《前受金収入》

翌年度分の授業料、施設費などが当年度に納入された収入です。

《資金収入、資金支出調整勘定》

資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応する収支に修正する勘定で以下のものがあります。

期末未収入金・・・当年度中に収受すべき収入のうち入金が翌年度以降になるもの。

前期末前受金・・・当年度中に収受すべき収入のうち前年度までに入金済のもの。

期末未払金・・・当年度中に支払うべき支出のうち翌年度以降に支払うもの。

前期末前払金・・・当年度中に支払うべき支出のうち前年度までに支払済のもの。

《施設関係支出》

土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出をいいます。

《設備関係支出》

教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

事業活動収支計算書だけにみられる主な科目

《事業活動支出》

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息など資金収支計算書と同様の科目の他に、退職給与引当金繰入額、減価償却額、徴収不能引当金、徴収不能額等の非資金項目も計上します。

《特別収支》

資産売却差額・・・不動産などを売却しその売却収入が帳簿価格を超える場合に、その差額を計上します。

現物寄付・・・・・・備品や図書などの現物で寄付されたものを計上します。

資産処分差額・・・・建物、構築物、機器備品等を除却する場合、その処分時点の帳簿残高を計上します。

《事業活動支出》

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息など資金収支計算書と同様の科目の他に、退職給与引当金繰入額、減価償却額、徴収不能引当金、徴収不能額等の非資金項目も計上します。

《基本金組入額》

学校が教育研究活動を維持・運営していく上で、基盤となる校地や校舎、機器備品、図書などの固定資産の他各種の基金などの保有額を示すもので、第1号から第4号までの種類があります。

第1号基本金・・・・校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産の取得額。

第2号基本金・・・・将来必要な固定資産を取得するために計画的に組入れていく積立金。

第3号基本金・・・・寄付金等の資金でつくられたファンド。利息等で奨学事業等を行う。

第4号基本金・・・・学校が諸活動を円滑に遂行するため、恒常的に保持すべき資金。

貸借対照表にみられる主な科目

《固定資産》

土地、建物などの有形固定資産、継続的に学校運営をおこなうための特定資産、保証金などのその他の固定資産から構成されています。

《流動資産》

現金預金、未収入金、貯蔵品など。

《固定負債》

施設設備のために借り入れた長期借入金、リース資産の長期未払金など。

《流動負債》

1年以内に返済する長期借入分および運転資金の短期借入金、未払金、前受金、預り金。

《基本金》

第1号基本金、第3号基本金、第4号基本金。

(2) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、当該会計年度における資産及び負債、純資産の状況を表すもので、本法人の財政状況を明らかにするものです。

貸借対照表

2025年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,096,124,400	14,682,870,961	△ 586,746,561
有形固定資産	11,248,985,149	11,700,927,353	△ 451,942,204
土地	2,211,724,869	2,309,484,869	△ 97,760,000
建物	7,414,188,125	7,711,460,783	△ 297,272,658
構築物	125,690,429	131,006,754	△ 5,316,325
教育研究用機器備品	200,590,502	240,130,295	△ 39,539,793
管理用機器備品	27,338,092	27,269,421	68,671
図書	1,269,116,594	1,279,114,124	△ 9,997,530
車両	336,538	571,976	△ 235,438
建設仮勘定	0	1,889,131	△ 1,889,131
特定資産	2,820,102,549	2,945,063,679	△ 124,961,130
第3号基本金引当特定資産	55,294,050	55,286,124	7,926
退職給与引当特定資産	300,146,497	300,146,419	78
減価償却引当特定資産	877,975,529	1,008,471,309	△ 130,495,780
後継者育成引当特定資産	9,004,905	8,999,994	4,911
聖学院大学緑聖賞基金引当特定資産	3,984,637	3,982,485	2,152
将来計画引当特定資産	230,460,585	230,393,779	66,806
小学校特別引当特定資産	11,609,200	11,602,802	6,398
男子中高特別引当特定資産	440,268,521	430,033,785	10,234,736
全聖学院特別引当特定資産	770,471,787	770,460,724	11,063
奨学充実引当特定資産	80,833,279	85,654,340	△ 4,821,061
出版助成引当特定資産	40,053,559	40,031,918	21,641
その他の固定資産	27,036,702	36,879,929	△ 9,843,227
電話加入権	2,659,327	2,659,327	0
ソフトウェア	9,614,900	14,290,455	△ 4,675,555
S G S 出資金	10,000,000	10,000,000	0
長期貸付金	4,151,245	9,268,917	△ 5,117,672
保証金・敷金	611,230	661,230	△ 50,000
流動資産	1,086,790,065	1,020,388,879	66,401,186
現金預金	824,662,699	737,444,577	87,218,122
未収入金	210,604,097	228,633,289	△ 18,029,192
貯蔵品	7,215,159	7,103,217	111,942
短期貸付金	6,712,694	10,406,342	△ 3,693,648
前払金	36,625,103	35,588,999	1,036,104
立替金	970,313	1,212,455	△ 242,142
資産の部合計	15,182,914,465	15,703,259,840	△ 520,345,375
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,062,848,371	2,093,581,148	△ 30,732,777
長期借入金	507,157,000	525,109,000	△ 17,952,000
長期未払金	31,163,854	46,038,504	△ 14,874,650
退職給与引当金	1,524,527,517	1,522,433,644	2,093,873
流動負債	3,296,454,906	3,502,465,647	△ 206,010,741
短期借入金	1,802,452,000	1,911,952,000	△ 109,500,000
未払金	432,074,339	443,315,237	△ 11,240,898
前受金	552,351,990	566,320,100	△ 13,968,110
預り金	509,576,577	580,878,310	△ 71,301,733
負債の部合計	5,359,303,277	5,596,046,795	△ 236,743,518
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	23,904,871,951	24,037,719,350	△ 132,847,399
第1号基本金	23,361,577,901	23,494,433,226	△ 132,855,325
第3号基本金	55,294,050	55,286,124	7,926
第4号基本金	488,000,000	488,000,000	0
繰越収支差額	△ 14,081,260,763	△ 13,930,506,305	△ 150,754,458
翌年度繰越収支差額	△ 14,081,260,763	△ 13,930,506,305	△ 150,754,458
純資産の部合計	9,823,611,188	10,107,213,045	△ 283,601,857
負債及び純資産の部合計	15,182,914,465	15,703,259,840	△ 520,345,375

I) 資産の部

資産の部では、固定資産が前年度対比△587百万円の14,086百万円となった。その主な要因は、駒込新館（事務棟）の売却及び減価償却費の計上額よりも固定資産の取得が少なかったことによる。また、特定資産は、前年度対比125百万円減の2,820百万円となった。今年度の特定資産の主な変動は、聖学院小学校及び聖学院幼稚園の校舎・園舎大規模修繕工事に伴い減価償却引当特定資産134百万円を取り崩し、一方で男子中高の特別積立金に10百万円の積み立てを行っている。流動資産については、前年度対比66百万円増の1,087百万円となった。要因としては、現預金の増加87百万円、未収入金の減少18百万円などが挙げられる。

II) 負債の部

負債の部では、固定負債が前年度対比△31百万円の2,063百万円となった。その主な要因は、過年度に施設設備資金として借り入れた長期借入金の計画的返済や市中銀行の短期借入金のうち契約変更による増加等を合算して18百万円の減少、リース取引により発生した長期未払金の返済により14百万円の減少、退職給与引当金については2百万円の増加となったことによる。流動負債は、前年度対比△206百万円の3,296百万円となり、その主な要因として、退職金未払分（2024年度末退職金分）や経費他未払分が前年度に対して減少したため、未払金が前年度対比11,241千円減の432,074千円となった。前受金も前年度対比で新入生数が減少したことにより、前年度対比13,968千円減の552,352千円となっている。また、預り金についても前年度対比71,302千円減の509,577千円となった。主に生徒積立金や税公金支払分が影響している。

III) 純資産の部

純資産の部では、基本金が前年度対比132百万円減の23,905百万円となった。この内の大半は、施設・設備関係の第1号基本金である。繰越収支差額は、事業活動収支計算書と同一の△14,081百万円と支出超過となっている。当年度末の正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、9,824百万円となり前年度対比284百万円減となった。

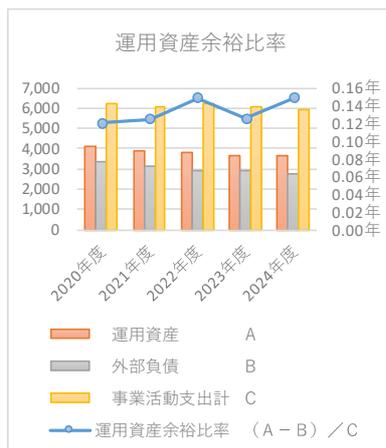
(単位 百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	15,676	15,492	15,138	14,683	14,096
流動資産	1,226	984	886	1,020	1,087
資産の部合計	16,902	16,475	16,025	15,703	15,183
固定負債	2,368	2,209	2,159	2,094	2,063
流動負債	3,730	3,484	3,290	3,502	3,296
負債の部合計	6,098	5,693	5,449	5,596	5,359
基本金	23,134	23,570	23,854	24,038	23,905
繰越収支差額	△ 12,331	△ 12,787	△ 13,279	△ 13,931	△ 14,081
純資産の部合計	10,804	10,783	10,575	10,107	9,824
負債及び純資産の部合計	16,902	16,475	16,025	15,703	15,183

イ) 財務比率の経年比較

(単位 百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運用資産余裕比率 (A - B) / C	0.12年	0.12年	0.15年	0.13年	0.15年
運用資産 A	4,123	3,909	3,788	3,683	3,645
外部負債 B	3,380	3,154	2,872	2,926	2,773
事業活動支出計 C	6,173	6,063	6,184	6,032	5,873
流動比率 D / E	32.9%	28.2%	26.9%	29.1%	33.0%
流動資産 D	1,226	984	886	1,020	1,087
流動負債 E	3,730	3,484	3,290	3,502	3,296
総負債比率 G / F	36.1%	34.6%	34.0%	35.6%	35.3%
総資産 F	16,902	16,475	16,025	15,703	15,183
総負債 G	6,098	5,693	5,449	5,596	5,359
前受金保有率 H / I	126.2%	112.9%	129.2%	130.2%	149.5%
現預金 H	902	690	660	737	825
前受金 I	715	611	511	566	552
基本金比率 J / K	96.0%	96.7%	97.2%	97.6%	97.9%
基本金 J	23,134	23,570	23,854	24,038	23,905
基本金要組入額 K	24,093	24,377	24,537	24,628	24,422
積立率 A / L	32.4%	29.7%	27.8%	26.3%	25.6%
運用資産 A	4,123	3,909	3,788	3,683	3,645
要積立額 L	12,730	13,161	13,623	14,003	14,255



②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、企業が作成するキャッシュフロー計算書に類似したもので、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支計算書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	3,359,803,000	3,351,728,480	8,074,520	
授業料収入	2,347,738,000	2,343,354,680	4,383,320	
入学金収入	296,395,000	296,395,000	0	
実験実習料収入	8,161,000	8,111,000	50,000	
教育拡充費収入	32,090,000	32,090,000	0	
施設費収入	543,904,000	542,460,400	1,443,600	
施設拡充費収入	119,528,000	119,136,000	392,000	
施設等利用給付費収入	2,750,000	1,233,600	1,516,400	
特定保育料収入	9,237,000	8,947,800	289,200	
手数料収入	46,202,000	45,967,100	234,900	
入学検定料収入	41,744,000	42,108,000	△ 364,000	
試験料収入	400,000	36,000	364,000	
証明手数料収入	2,058,000	1,713,100	344,900	
入学受入準備費収入	2,000,000	2,110,000	△ 110,000	
寄付金収入	331,622,000	317,989,892	13,632,108	
特別寄付金収入	331,622,000	317,989,892	13,632,108	
補助金収入	1,335,640,000	1,337,932,010	△ 2,292,010	
国庫補助金収入	284,000,000	281,697,500	2,302,500	
地方公共団体補助金収入	933,660,000	933,756,797	△ 96,797	
東京都私学財団補助金収入	34,847,000	35,145,234	△ 298,234	
施設型給付費収入	80,000,000	83,060,861	△ 3,060,861	
その他補助金収入	3,133,000	4,271,618	△ 1,138,618	
資産売却収入	350,400,000	350,410,244	△ 10,244	
施設売却収入	350,400,000	350,383,154	16,846	
設備売却収入	0	27,090	△ 27,090	
付随事業・収益事業収入	114,464,000	102,671,904	11,792,096	
補助活動収入	113,264,000	101,458,854	11,805,146	
受託事業収入	200,000	135,850	64,150	
施設等利用給付費収入	1,000,000	1,077,200	△ 77,200	
受取利息・配当金収入	1,367,000	1,439,028	△ 72,028	
第3号基本金引当特定資産運用収入	89,000	87,097	1,903	
その他の受取利息・配当金収入	1,278,000	1,351,931	△ 73,931	
雑収入	290,530,000	293,710,472	△ 3,180,472	
施設設備利用料収入	38,789,000	39,613,389	△ 824,389	
廃品売却収入	0	13,880	△ 13,880	
私大退職金財団交付金収入	146,361,000	146,360,700	300	
東京都私学財団交付金収入	88,056,000	87,773,504	282,496	
入学案内頒布収入	718,000	788,000	△ 70,000	
文献複写費収入	50,000	46,080	3,920	
過年度修正収入	0	26,520	△ 26,520	
その他の雑収入	16,556,000	19,088,399	△ 2,532,399	
借入金等収入	734,500,000	734,500,000	0	
長期借入金収入	52,500,000	52,500,000	0	
短期借入金収入	682,000,000	682,000,000	0	
前受金収入	541,595,000	552,351,990	△ 10,756,990	
授業料前受金収入	163,175,000	162,545,000	630,000	
入学金前受金収入	252,420,000	260,100,000	△ 7,680,000	
施設費前受金収入	103,525,000	102,645,000	880,000	
教育拡充費前受金収入	14,175,000	13,805,000	370,000	
施設拡充費前受金収入	8,300,000	8,700,000	△ 400,000	
その他前受金収入	0	4,556,990	△ 4,556,990	
その他の収入	386,449,000	374,621,065	11,827,935	
減価償却引当特定資産取崩収入	134,335,000	134,334,112	888	
奨学充実引当特定資産取崩収入	5,284,000	5,283,750	250	
前期末未収入金収入	233,698,000	222,755,955	10,942,045	
貸付金回収収入	13,132,000	11,352,390	1,779,610	
立替金収入	0	844,858	△ 844,858	
保証金・敷金回収収入	0	50,000	△ 50,000	
資金収入調整勘定	△ 780,196,000	△ 785,466,763	5,270,763	
期末未収入金	△ 213,875,000	△ 219,146,663	5,271,663	
前期末前受金	△ 566,321,000	△ 566,320,100	900	
前年度繰越支払資金	737,445,000	737,444,577		
収入の部合計	7,449,821,000	7,415,299,999	34,521,001	

支出の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		3,665,561,000	3,678,903,611	△ 13,342,611
教員人件費支出		2,287,141,000	2,303,265,619	△ 16,124,619
職員人件費支出		1,058,848,000	1,056,349,967	2,498,033
役員報酬支出		2,555,000	2,555,000	0
退職金支出		317,017,000	316,733,025	283,975
教育研究経費支出		1,351,628,000	1,263,720,970	87,907,030
消耗品費支出		81,195,000	68,651,000	12,544,000
光熱水費支出		124,111,000	127,767,004	△ 3,656,004
旅費交通費支出		45,716,000	36,774,692	8,941,308
奨学費支出		222,870,000	216,765,249	6,104,751
通信運搬費支出		28,279,000	13,734,858	14,544,142
印刷製本費支出		30,090,000	23,657,576	6,432,424
出版物費支出		29,384,000	28,194,986	1,189,014
研究費支出		31,544,000	22,398,105	9,145,895
諸会費支出		3,213,000	3,058,185	154,815
会議費支出		15,344,000	6,390,087	8,953,913
報酬・委託・手数料支出		353,288,000	376,372,982	△ 23,084,982
福利費支出		6,043,000	5,672,517	370,483
修繕費支出		230,712,000	196,016,123	34,695,877
式典費支出		989,000	157,564	831,436
賃借料支出		57,454,000	52,202,358	5,251,642
補助活動仕入支出		70,907,000	64,935,616	5,971,384
生徒活動補助金支出		12,756,000	9,652,817	3,103,183
建物等解体撤去費支出		3,553,000	7,928,684	△ 4,375,684
雑費支出		4,180,000	3,390,567	789,433
管理経費支出		603,372,000	536,548,437	66,823,563
消耗品費支出		8,879,000	8,654,086	224,914
光熱水費支出		8,647,000	9,342,426	△ 695,426
旅費交通費支出		4,075,000	4,247,080	△ 172,080
通信運搬費支出		19,560,000	16,482,424	3,077,576
印刷製本費支出		48,159,000	40,621,343	7,537,657
出版物費支出		320,000	1,205,703	△ 885,703
諸会費支出		9,841,000	10,527,043	△ 686,043
会議費支出		6,166,000	3,462,393	2,703,607
報酬・委託・手数料支出		242,861,000	196,573,059	46,287,941
福利費支出		4,106,000	3,662,725	443,275
修繕費支出		3,168,000	3,820,547	△ 652,547
保険料支出		8,469,000	6,512,281	1,956,719
広報費支出		160,975,000	147,211,529	13,763,471
法人費支出		270,000	0	270,000
車両費支出		1,266,000	963,268	302,732
渉外費支出		2,717,000	1,057,802	1,659,198
公租公課支出		2,552,000	12,248,578	△ 9,696,578
賃借料支出		8,643,000	8,931,306	△ 288,306
入学検定料免除額		0	170,000	△ 170,000
補助活動仕入支出		51,483,000	49,589,776	1,893,224
建物等解体撤去費支出		0	26,066	△ 26,066
授業料等減免費返還金支出		0	233,400	△ 233,400
過年度修正支出		0	29,022	△ 29,022
雑費支出		11,215,000	10,976,580	238,420
借入金等利息支出		18,556,000	19,444,920	△ 888,920
借入金利息支出		18,556,000	19,444,920	△ 888,920
借入金等返済支出		861,952,000	861,952,000	0
借入金返済支出		861,952,000	861,952,000	0
施設関係支出		62,779,000	61,087,361	1,691,639
建物支出		53,689,000	51,683,483	2,005,517
構築物支出		9,090,000	9,403,878	△ 313,878
設備関係支出		44,473,000	52,620,043	△ 8,147,043
教育研究用機器備品支出		25,959,000	35,354,481	△ 9,395,481
管理用機器備品支出		7,604,000	5,998,538	1,605,462
図書支出		10,910,000	11,267,024	△ 357,024
資産運用支出		13,270,000	14,656,732	△ 1,386,732
第3号基本金引当特定資産繰入支出		0	7,926	△ 7,926
退職給与引当特定資産繰入支出		0	78	△ 78
減価償却引当特定資産繰入支出		3,270,000	3,838,332	△ 568,332
後継者育成引当特定資産繰入支出		0	4,911	△ 4,911
聖学院大学緑聖賞基金引当特定資産繰入支出		0	2,152	△ 2,152
将来計画引当特定資産繰入支出		0	66,806	△ 66,806
小学校特別引当特定資産繰入支出		0	6,398	△ 6,398
男子中高特別引当特定資産繰入支出		10,000,000	10,234,736	△ 234,736
全聖学院特別引当特定資産繰入支出		0	11,063	△ 11,063
奨学充実引当特定資産繰入支出		0	462,689	△ 462,689
出版助成引当特定資産繰入支出		0	21,641	△ 21,641
その他の支出		493,035,000	554,491,914	△ 61,456,914
貸付金支払支出		14,375,000	2,647,125	11,727,875
前期末未払金支払支出		443,320,000	443,315,237	4,763
預り金支出		0	71,301,733	△ 71,301,733
前払金支払支出		35,340,000	36,625,103	△ 1,285,103
立替金支出		0	602,716	△ 602,716
〔予備費〕		(0)		0
資金支出調整勘定		△ 473,958,000	△ 452,788,688	△ 21,169,312
期末未払金		△ 438,369,000	△ 417,199,689	△ 21,169,311
前期末前払金		△ 35,589,000	△ 35,588,999	1
翌年度繰越支払資金		809,153,000	824,662,699	△ 15,509,699
支出の部合計		7,449,821,000	7,415,299,999	34,521,001

収入の部は、学生生徒等納付金収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業・収益事業収入、借入金等収入、前受金収入などで収入の部合計が前年度比 2.73%増の 7,415 百万円となり、前年度繰越支払資金を除いた当年度収入合計は前年度比 1.83%増の 6,678 百万円となりました。なお、学院の収入の根幹となる科目としては、学生生徒等納付金収入が前年度比 3.10%減の 3,352 百万円、寄付金収入が前年度比 25.13%減の 318 百万円、補助金収入が前年度比 2.49%減の 1,338 百万円となりました。

支出の部は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、借入金等返済支出、施設・設備関係支出などで当年度支出合計が前年度比 1.68%増の 6,590 百万円となりました。

上記の結果、翌年度繰越支払資金は 11.94%増の 825 百万円（前年度 737 百万円）となりました。

(単位 百万円)

科目名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	3,798	3,961	3,796	3,459	3,352
手数料収入	66	55	49	47	46
寄付金収入	418	393	361	425	318
補助金収入	1,395	1,411	1,507	1,372	1,338
資産売却収入	0	0	0	0	350
付随事業・収益事業収入	69	91	100	103	103
受取利息・配当金収入	0	0	0	0	1
雑収入	258	258	197	282	294
借入金等収入	617	581	591	653	735
前受金収入	715	611	511	566	552
その他の収入	804	610	688	395	375
資金収入調整勘定	△ 983	△ 962	△ 780	△ 745	△ 785
前年度繰越支払資金	860	902	690	660	737
収入の部合計	8,017	7,912	7,710	7,218	7,415

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	3,924	4,028	3,877	3,887	3,679
教育研究経費支出	1,198	1,138	1,217	1,216	1,264
管理経費支出	547	528	581	566	537
借入金等利息支出	12	11	11	12	19
借入金等返済支出	771	713	708	651	862
施設関係支出	19	232	106	132	61
設備関係支出	120	90	114	35	53
資産運用支出	418	332	246	14	15
その他の支出	640	642	565	428	554
資金支出調整勘定	△ 536	△ 493	△ 374	△ 461	△ 453
翌年度繰越支払資金	902	690	660	737	825
支出の部合計	8,017	7,912	7,710	7,218	7,415

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書の区分については教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動（借入金収入、資産運用支出など）による資金収支の3区分となります。それぞれ区分ごとの資金の流れが明確になっています。

活動区分資金収支計算書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位 円)

	科	目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,351,728,480
		手数料収入	45,967,100
		特別寄付金収入	245,778,892
		経常費等補助金収入	1,326,821,010
		付随事業収入	102,671,904
		雑収入	293,683,952
		教育活動資金収入計	5,366,651,338
	支出	人件費支出	3,678,903,611
		教育研究経費支出	1,263,720,970
		管理経費支出	536,519,415
		教育活動資金支出計	5,479,143,996
		差引	△ 112,492,658
		調整勘定等	△ 22,645,293
教育活動資金収支差額	△ 135,137,951		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	72,211,000
		施設設備補助金収入	11,111,000
		施設設備売却収入	350,410,244
		施設整備等活動資金収入計	433,732,244
	支出	施設関係支出	61,087,361
		設備関係支出	52,620,043
		将来計画引当特定資産繰入支出	66,806
		小学校特別引当特定資産繰入支出	6,398
		男子中高特別引当特定資産繰入支出	10,234,736
		全聖学院特別引当特定資産繰入支出	11,063
		施設整備等活動資金支出計	124,026,407
		差引	309,705,837
	調整勘定等	△ 14,647,442	
施設整備等活動資金収支差額	295,058,395		
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	159,920,444		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	734,500,000
		奨学充実引当特定資産取崩収入	5,283,750
		減価償却引当特定資産取崩収入	134,334,112
		貸付金回収収入	11,352,390
		立替金回収収入	844,858
		保証金・敷金回収収入	50,000
		小計	886,365,110
		受取利息・配当金収入	1,439,028
		過年度修正収入	26,520
		その他の活動資金収入計	887,830,658
	支出	借入金等返済支出	861,952,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	7,926
		退職給与引当特定資産繰入支出	78
		奨学充実引当特定資産繰入支出	462,689
		減価償却引当特定資産繰入支出	3,838,332
		後継者育成引当特定資産繰入支出	4,911
		聖学院大学緑聖賞基金引当特定資産繰入支出	2,152
		出版助成引当特定資産繰入支出	21,641
		貸付金支払支出	2,647,125
		預り金支払支出	71,301,733
		立替金支払支出	602,716
		小計	940,841,303
		借入金等利息支出	19,444,920
過年度修正支出	29,022		
その他の活動資金支出計	960,315,245		
差引	△ 72,484,587		
調整勘定等	△ 217,735		
その他の活動資金収支差額	△ 72,702,322		
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	87,218,122		
前年度繰越支払資金	737,444,577		
翌年度繰越支払資金	824,662,699		

I) 教育活動による資金収支

教育活動資金収入計 5,367 百万円 (前年度 5,532 百万円) △165 百万円
 教育活動資金支出計 5,479 百万円 (前年度 5,669 百万円) △190 百万円
 調整勘定等を加味した教育活動資金収支差額 △135 百万円 (前年度△71 百万円)

II) 施設整備等活動による資金収支

施設設備等活動資金収入計 434 百万円 (前年度 319 百万円) +115 百万円
 施設設備等活動資金支出計 124 百万円 (前年度 177 百万円) △53 百万円
 調整勘定等を加味した施設設備等活動資金収支差額 295 百万円 (前年度 107 百万円)

III) 教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額

160 百万円 (前年度 36 百万円)

IV) その他の活動による資金収支

その他の活動資金収入計 888 百万円 (前年度 728 百万円) +160 百万円
 その他の活動資金支出計 960 百万円 (前年度 688 百万円) +272 百万円
 調整勘定等を加味したその他の活動資金収支差額 △73 百万円 (前年度 42 百万円)

V) 支払資金の増減額

87 百万円 (前年度 77 百万円)

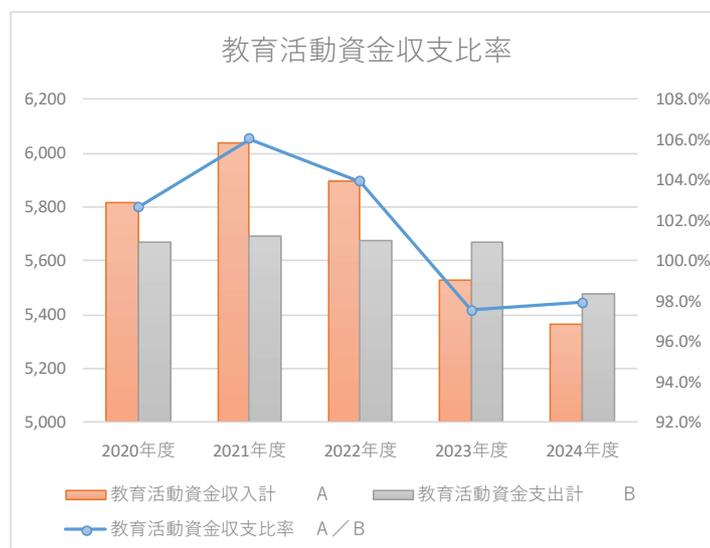
(単位 百万円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収入計	5,819	6,038	5,897	5,531	5,367
教育活動資金支出計	5,668	5,693	5,674	5,669	5,479
差引	151	345	223	△ 137	△ 112
調整勘定等	△ 55	△ 122	△ 164	66	△ 23
教育活動資金収支差額	95	222	59	△ 71	△ 135
施設整備等活動資金収入計	433	463	363	319	434
施設整備等活動資金支出計	485	591	462	177	124
差引	△ 52	△ 128	△ 99	141	310
調整勘定等	△ 64	△ 55	△ 46	△ 34	△ 15
施設整備等活動資金収支差額	△ 116	△ 183	△ 145	107	295
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 21	39	△ 86	36	160
その他の活動資金収入計	933	597	798	728	888
その他の活動資金支出計	870	848	743	688	960
差引	63	△ 251	55	40	△ 72
調整勘定等	0	0	0	1	0
その他の活動資金収支差額	63	△ 251	55	42	△ 73
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	43	△ 212	△ 30	77	87
前年度繰越支払資金	860	902	690	660	737
翌年度繰越支払資金	902	690	660	737	825

ウ) 財務比率の経年比較

(単位 百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支比率 A / B	102.7%	106.1%	103.9%	97.6%	98.0%
教育活動資金収入計 A	5,819	6,038	5,897	5,531	5,367
教育活動資金支出計 B	5,668	5,693	5,674	5,669	5,479



③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は経常的及び臨時的収支に区分して、各収支状況を把握できるようになっています。いわゆる企業会計の損益計算書に類似するものです。区分については経常的な教育活動収支、教育活動外収支（受取利息・配当金収入、借入金利息など）、臨時的な特別収支（施設・設備関係）の3区分と基本金関係から構成されています。また、当年度の資金収支を伴わない現物寄付の受入れや減価償却費、引当金等も計上されます。

事業活動収支計算書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	3,359,803,000	3,351,728,480	8,074,520
	授業料	2,347,738,000	2,343,354,680	4,383,320
	入学金	296,395,000	296,395,000	0
	実験実習料	8,161,000	8,111,000	50,000
	教育拡充費	32,090,000	32,090,000	0
	施設費	543,904,000	542,460,400	1,443,600
	施設拡充費	119,528,000	119,136,000	392,000
	施設等利用給付費	2,750,000	1,233,600	1,516,400
	特定保育料	9,237,000	8,947,800	289,200
	手数料	46,202,000	45,967,100	234,900
	入学検定料	41,744,000	42,108,000	△ 364,000
	試験料	400,000	36,000	364,000
	証明手数料	2,058,000	1,713,100	344,900
	入学受入準備費収入	2,000,000	2,110,000	△ 110,000
	寄付金	260,981,000	247,336,272	13,644,728
	特別寄付金	260,981,000	245,778,892	15,202,108
	現物寄付	0	1,557,380	△ 1,557,380
	経常費等補助金	1,324,087,000	1,326,821,010	△ 2,734,010
	国庫補助金	284,000,000	281,697,500	2,302,500
	地方公共団体補助金	933,660,000	933,756,797	△ 96,797
	東京都私学財団補助金	23,294,000	24,034,234	△ 740,234
	施設型給付費収入	80,000,000	83,060,861	△ 3,060,861
	その他補助金	3,133,000	4,271,618	△ 1,138,618
	付随事業収入	114,464,000	102,671,904	11,792,096
	補助活動収入	113,264,000	101,458,854	11,805,146
	受託事業収入	200,000	135,850	64,150
	施設等利用給付費収入	1,000,000	1,077,200	△ 77,200
	雑収入	202,474,000	205,969,810	△ 3,495,810
	施設設備利用料	38,789,000	39,613,389	△ 824,389
	廃品売却収入	0	13,880	△ 13,880
	私大退職金財団交付金	146,361,000	146,360,700	300
	入学案内頒布収入	718,000	788,000	△ 70,000
文献複写費収入	50,000	46,080	3,920	
その他の雑収入	16,556,000	19,147,761	△ 2,591,761	
教育活動収入計	5,308,011,000	5,280,494,576	27,516,424	
事業活動支出の部	科 目			
	人件費	3,579,646,000	3,593,223,980	△ 13,577,980
	教員人件費	2,287,141,000	2,303,265,619	△ 16,124,619
	職員人件費	1,058,848,000	1,056,349,967	2,498,033
	役員報酬	2,555,000	2,555,000	0
	退職給与引当金繰入額	84,741,000	84,692,694	48,306
	退職金	146,361,000	146,360,700	300
	教育研究経費	1,749,517,000	1,661,298,298	88,218,702
	消耗品費	81,195,000	70,208,380	10,986,620
	光熱水費	124,111,000	127,767,004	△ 3,656,004
	旅費交通費	45,716,000	36,774,692	8,941,308
	奨学費	222,870,000	216,765,249	6,104,751
	通信運搬費	28,279,000	13,841,849	14,437,151
	印刷製本費	30,090,000	23,657,576	6,432,424
	出版物費	29,384,000	28,233,170	1,150,830
	研究費	31,544,000	22,398,105	9,145,895
	諸会費	3,213,000	3,058,185	154,815
	会議費	15,344,000	6,390,087	8,953,913
	報酬・委託・手数料	353,288,000	376,372,982	△ 23,084,982
	福利費	6,043,000	5,672,517	370,483
	修繕費	230,712,000	196,016,123	34,695,877
	式典費	989,000	157,564	831,436
	賃借料	57,454,000	52,202,358	5,251,642
	補助活動仕入	70,907,000	65,043,105	5,863,895
	生徒活動補助金	12,756,000	9,652,817	3,103,183
	建物等解体撤去費	3,553,000	7,928,684	△ 4,375,684
	雑費	4,180,000	3,441,567	738,433
	減価償却額	397,889,000	395,716,284	2,172,716
	管理経費	626,654,000	559,145,657	67,508,343
	消耗品費	8,879,000	8,654,086	224,914
	光熱水費	8,647,000	9,342,426	△ 695,426
	旅費交通費	4,075,000	4,247,080	△ 172,080
	通信運搬費	19,560,000	16,643,223	2,916,777
	印刷製本費	48,159,000	40,621,343	7,537,657
	出版物費	320,000	1,205,703	△ 885,703
	諸会費	9,841,000	10,527,043	△ 686,043
	会議費	6,166,000	3,462,393	2,703,607
	報酬・委託・手数料	242,861,000	196,573,059	46,287,941
	福利費	4,106,000	3,662,725	443,275
	修繕費	3,168,000	3,820,547	△ 652,547
	保険料	8,469,000	6,512,281	1,956,719
	広報費	160,975,000	147,219,411	13,755,589
	法人費	270,000	0	270,000
	車両費	1,266,000	963,268	302,732
	渉外費	2,717,000	1,057,802	1,659,198
	公租公課	2,552,000	12,258,578	△ 9,706,578
	賃借料	8,643,000	8,931,306	△ 288,306
入学検定料免除額	0	170,000	△ 170,000	
補助活動仕入	51,483,000	49,170,159	2,312,841	
建物等解体撤去費	0	26,066	△ 26,066	
経常費補助金返還金	0	0	0	
授業料等減免費返還金	0	233,400	△ 233,400	
雑費	11,215,000	10,896,935	318,065	
減価償却額	23,282,000	22,946,823	335,177	
徴収不能額等	11,430,000	14,525,955	△ 3,095,955	
徴収不能額	11,430,000	14,525,955	△ 3,095,955	
教育活動支出計	5,967,247,000	5,828,193,890	139,053,110	
教育活動収支差額	△ 659,236,000	△ 547,699,314	△ 111,536,686	

		科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動収入の部	事業活動	受取利息・配当金	1,367,000	1,439,028	△ 72,028		
		第3号基本金引当特定資産運用収入	89,000	87,097	△ 1,903		
		その他の受取利息・配当金	1,278,000	1,351,931	△ 73,931		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
		教育活動外収入計	1,367,000	1,439,028	△ 72,028		
教育活動支出の部	事業活動	借入金等利息	18,556,000	19,444,920	△ 888,920		
		借入金利息	18,556,000	19,444,920	△ 888,920		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出計	18,556,000	19,444,920	△ 888,920		
		教育活動外収支差額	△ 17,189,000	△ 18,005,892	△ 816,892		
		経常収支差額	△ 676,425,000	△ 565,705,206	△ 110,719,794		
特別収入の部	事業活動収入	資産売却差額	215,000,000	214,933,800	△ 66,200		
		不動産売却差額	215,000,000	214,933,800	△ 66,200		
		土地売却差額	135,168,000	135,167,173	△ 827		
		建物売却差額	79,832,000	79,766,627	△ 65,373		
		その他の特別収入	82,194,000	92,039,340	△ 9,845,340		
		施設設備寄付金	70,641,000	72,211,000	△ 1,570,000		
		現物寄付	0	8,595,795	△ 8,595,795		
		施設設備補助金	11,553,000	11,111,000	△ 442,000		
		その他の資産処分差額	0	95,025	△ 95,025		
		過年度修正額	0	26,520	△ 26,520		
		特別収入計	297,194,000	306,973,140	△ 9,779,140		
		特別支出の部	事業活動支出	資産処分差額	0	24,840,769	△ 24,840,769
				建物処分差額	0	246,035	△ 246,035
				構築物処分差額	0	5,000	△ 5,000
教育研究用機器備品処分差額	0			2,973,312	△ 2,973,312		
管理用機器備品処分差額	0			170,547	△ 170,547		
図書処分差額	0			21,445,875	△ 21,445,875		
その他の特別支出	0			29,022	△ 29,022		
過年度修正額	0			29,022	△ 29,022		
特別支出計	0			24,869,791	△ 24,869,791		
				特別収支差額	297,194,000	282,103,349	△ 15,090,651
(予備費)				(0)			0
基本金組入前当年度収支差額		△ 379,231,000	△ 283,601,857	△ 95,629,143			
基本金組入額合計		△ 75,550,000	△ 69,080,174	△ 6,469,826			
当年度収支差額		△ 454,781,000	△ 352,682,031	△ 102,098,969			
前年度繰越収支差額		△ 13,930,507,000	△ 13,930,506,305	△ 695			
基本金取崩額		26,257,000	201,927,573	△ 175,670,573			
翌年度繰越収支差額		△ 14,359,031,000	△ 14,081,260,763	△ 277,770,237			
(参考)							
事業活動収入計		5,606,572,000	5,588,906,744	△ 17,665,256			
事業活動支出計		5,985,803,000	5,872,508,601	△ 113,294,399			

I) 教育活動収支

教育活動収入計 5,280 百万円 (前年度 5,404 百万円) △124 百万円

教育活動支出計 5,828 百万円 (前年度 6,007 百万円) △179 百万円

教育活動収支差額 △548 百万円 (前年度△602 百万円) +55 百万円

備考：教・管計) 減価償却額 419 百万円 (前年度 434 百万円) △15 百万円

徴収不能額 15 百万円 (前年度 17 百万円) △3 百万円

II) 教育活動外収支

教育活動外収支差額 △18 百万円 (前年度△12 百万円)

教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、△566 百万円

III) 特別収支

特別収支差額 282 百万円 (前年度 146 百万円)

IV) 翌年度繰越収支差額

基本金組入前当年度収支差額 △284 百万円 (前年度△468 百万円)

基本金組入額計 △69 百万円 (前年度△184 百万円)

当年度収支差額 △353 百万円 (前年度△652 百万円)

基本金取崩額 202 百万円 (前年度 1 百万円)

当年度収支差額に前年度繰越収支差額と基本金取崩額を加味した翌年度繰越収支差額は、△14,081 百万円となりました。

(単位 百万円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,798	3,961	3,796	3,459	3,352
	手数料	66	55	49	47	46
	寄付金	304	300	266	273	247
	経常費等補助金	1,326	1,375	1,489	1,370	1,327
	付随事業収入	69	91	100	103	103
	雑収入	192	123	159	152	206
	教育活動収入計	5,755	5,904	5,860	5,404	5,280
	事業活動支出の部					
	人件費	3,840	3,861	3,878	3,773	3,593
	教育研究経費	1,681	1,598	1,659	1,624	1,661
	管理経費	577	557	606	593	559
	徴収不能額等	12	16	11	17	15
	教育活動支出計	6,110	6,032	6,154	6,007	5,828
教育活動収支差額	△ 355	△ 127	△ 295	△ 602	△ 548	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	0	0	0	0	1
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	0	0	0	1
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	12	11	11	12	19
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	12	11	11	12	19
教育活動外収支差額	△ 12	△ 11	△ 11	△ 12	△ 18	
経常収支差額	△ 367	△ 139	△ 305	△ 614	△ 566	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	215
	その他の特別収入	189	137	117	159	92
	特別収入計	189	138	117	159	307
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	50	19	18	13	25
	その他の特別支出	1	0	1	0	0
	特別支出計	51	20	19	13	25
	特別収支差額	138	118	98	146	282
	基本金組入前当年度収支差額	△ 229	△ 21	△ 207	△ 468	△ 284
基本金組入額合計	△ 240	△ 435	△ 286	△ 184	△ 69	
当年度収支差額	△ 470	△ 456	△ 493	△ 652	△ 353	
前年度繰越収支差額	△ 11,861	△ 12,331	△ 12,787	△ 13,279	△ 13,931	
基本金取崩額	0	0	1	1	202	
翌年度繰越収支差額	△ 12,331	△ 12,787	△ 13,279	△ 13,931	△ 14,081	
(参考)						
事業活動収入計	5,944	6,042	5,977	5,563	5,588	
事業活動支出計	6,173	6,063	6,184	6,032	5,872	

イ) 財務比率の経年比較

(単位 百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収入 A	5,755	5,904	5,860	5,404	5,281
人件費 B	3,840	3,861	3,878	3,773	3,593
教育研究経費 C	1,681	1,598	1,659	1,624	1,661
管理経費 D	577	557	606	593	559
基本金組入前当年度収支差額 E	△ 229	△ 21	△ 207	△ 468	△ 284
事業活動収入 F	5,944	6,042	5,977	5,563	5,588
学生生徒等能納付金 G	3,798	3,961	3,796	3,459	3,352
経常収支差額 H	△ 367	△ 139	△ 305	△ 614	△ 566

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率 B/A	66.7%	65.4%	66.2%	69.8%	68.0%
教育研究経費比率 C/A	29.2%	27.1%	28.3%	30.1%	31.5%
管理経費比率 D/A	10.0%	9.4%	10.3%	11.0%	10.6%
事業活動収支差額比率 E/F	△3.9%	△0.3%	△3.5%	△8.4%	△5.1%
学生生徒等納付金比率 G/A	66.0%	67.1%	64.8%	64.0%	63.5%
経常収支差額比率 H/A	△6.4%	△2.4%	△5.2%	△11.4%	△10.7%



(3)その他

①有価証券の状況

(単位 円)

銘柄	券面金額	数量	取得年月日	帳簿価額	備考
(株) 聖学院ゼネラルサービス 株式	100,000	24	2002/3/29	2,400,000	
		10	2008/7/14	1,000,000	株式の譲渡
		50	2013/3/25	5,000,000	株式の増資
		5	2013/3/25	500,000	株式の譲渡
		11	2013/3/28	1,100,000	株式の譲渡
計		100		10,000,000	

②借入金の状況

(単位 円)

借入先		期末残高	利率	返済期限	
長期借入金	公的金融機関	4,500,000	0.000%	最長 2028/03/10	
		公益財団法人東京都私学財団	432,433,000	1.200%	2033/11/05
		30,224,000	1.200%	2032/09/05	
	小計		467,157,000		
	融市中関金	埼玉りそな銀行宮原支店	40,000,000	0.58909 ~0.94818%	2030/03/24
		小計	40,000,000		
計		507,157,000			
短期借入金	市中金融機関	埼玉りそな銀行宮原支店	400,000,000	0.54545 ~0.99636%	2025/04/30
		みずほ銀行大塚支店	400,000,000	0.39000% ~0.92000%	2025/04/21
		足利銀行桶川支店	150,000,000	0.35455 ~0.95636%	2025/04/25
		三井住友銀行大塚支店	300,000,000	0.28000% ~0.85000%	2025/04/25
			182,000,000	0.57000% ~1.02000%	2025/05/30
			300,000,000	0.35000% ~0.92000%	2025/04/25
	小計		1,732,000,000		
	返済期限が1年以内の長期借入金		70,452,000		
計		1,802,452,000			
合計		2,309,609,000			

③学校債の状況

学校債はありません。

④寄付金の状況

(単位 円)

寄附金の種類	金額	寄付者
A S F 寄付金	243,823,137	教職員、保護者等
私学振興・共済事業団指定寄付金	5,410,000	一般企業等
教育振興資金	46,200,000	生徒保護者
現物寄付	10,153,175	個人、周辺団体等
指定寄付金	22,556,755	個人、周辺団体等

⑤補助金の状況

(単位 円)

補助金の種類	金額	備考
国庫補助金	281,697,500	内 授業料等減免費交付金 92,659,500
地方公共団体補助金	933,756,797	
東京都私学財団補助金	35,145,234	
施設型給付費	83,060,861	
その他補助金	4,271,618	

⑥収益事業の状況

収益事業はありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

対象となる取引はありません。

イ) 出資会社

(単位 円)

社名	事業内容	資本金	出資割合	取引の内容	保証債務等
(株) 聖学院ゼネラルサービス	物販他	10,000,000	100%	物販他 1,297,723 受取寄付金 3,210,000	なし

⑧学校法人間財務取引

対象となる取引はありません。

(4)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

1) 資金状況：(活動区分資金収支計算書による)

①教育活動区分：教育活動区分：教育活動に係る収支差額を示しており、全体では△135,138 千円となっています。前年度対比では、収入面は学生数の減少により学生生徒等納付金収入△107,294 千円、寄付金収入△27,082 千円及び補助金収入△43,665 千円で合わせ 178,041 千円の減収、雑収入は退職者の交付金により 14,238 千円増収となりました。

一方で支出面では、人件費が賞与の部門別支給の実施等により 208,239 千円の減少となったものの、電気代や大規模修繕等により教育研究経費は 47,405 千円増加し、管理経費は 29,016 千円減少となりました。なお、教育活動収支差額全体では前年度対比△63,851 千円となっています。

②施設設備等活動区分：施設設備等に係る収支差額を示しており、全体では+295,058 千円となっています。前年度対比では、駒込新館（事務棟）売却等による施設設備売却収入が 350,410 千円ありましたが、施設設備寄付金収入が 79,678 千円減少しました。また施設設備等への投資額は 53,713 千円減少しました。

また、翌年度繰越資金を確保する観点から特定資産への積立（繰入）は、必要最小限に留める方針の下、前年度同様に特定預金への積立を抑えています。これらの結果、前年度対比+188,029 千円と大幅に改善しています。

③教育活動及び施設設備等活動の合計である経常的な活動から生じたキャッシュフローは+159,920 千円になりました。

④その他の活動区分：教育活動及び施設設備等活動以外の活動で、主に借入金の増減や特定預金への繰入・取崩などが計上されていますが、全体では△72,702 千円となっています。主な要因としては聖小幼の大規模修繕工事に伴い減価償却引当特定資産の取崩収入 134,000 千円、新館売却に伴い市中銀行に対して 50,000 千円の借入金返済を行っています。

また中高以下の生徒積立金等の預り金にかかる年度内での支出が 71,302 千円等あったため、前年度対比では△114,208 千円減少しています。なお、東京都私学財団への借入金については約定通りに返済を行っています。

⑤全体的な資金の流れとしては、教育活動で生み出されたキャッシュフローで施設設備の投資と借入金返済及び特定預金の積立を賄うことが望ましい事ですが、教育活動は大きくマイナスにあり、その不足分と設備投資や借入金返済を資産の売却資金により補てんしている状況にあります。

2) 経営状況：(事業活動収支計算書による)

①2021 年度まで経営状況は改善傾向にありましたが、学生数減少の影響から 2022 年度より下降に転じ短期的な収支均衡である基本金組入前当年度収支差額は△283,602 千円となってしまいました。駒込新館（事務棟）売却による資産売却差額 214,934 千円により前年度対比では数字上改善しています。

- ②部門別では聖学院中高及び女子聖学院中高の基本金組入前当年度収支差額がプラスになっています。また聖学院小学校及び聖学院幼稚園は、大規模修繕等により前年度対比で大幅減となってしまいました。一方、前年度から大学部門の大幅減は続いており、前年度対比で若干の改善はしたものの法人全体の学生数の半数近くを占める大学部門の収支が法人全体に大きな影響を与えていることに変わりはありません。
- ③法人部門に係る収支差額△176,283千円はオール聖学院で負担することになるため、法人全体で基本金組入前当年度収支差額の収支均衡のためには各部門単位での収支をプラスにしていくことが重要であり継続的な目標となります。
- ④財務比率からも法人全体の収支状況が同規模の大学法人と比べても厳しい状況にあり、また人件費比率も高い水準に留まっている状況にあります。

3) 財政状況：(貸借対照表による)

- ①経年比較から法人全体の資産総額は減少傾向が続いています。資産の部については駒込新館(事務棟)の資産売却及び校舎改築等が進んでおらず、特定資産など将来計画のための資金留保が進んでいないことに起因しています。また負債の部については借入金や未払金などの返済が計画的に進んでいることからこちらも減少傾向となっています。
- ②繰越収支差額は、事業活動収支計算書の当年度収支差額(安定的な財政基盤を確立するために必要な収支均衡の指標)の累計であって、基本金組入前当年度収支差額による赤字部分と基本金組入額との合計になりますが、経年の収支状況からマイナス傾向は続いており、結果として正味財産(資産の部－負債の部)も減少しています。

4) 今後の方針

2024年度は少子化に見合った規模縮小を前提とした収支均衡を目指す学院の適正な収容定員(目標人数)を確定しました。また、この収容定員(目標人数)に見合った教職員の定員管理を実行することで人件費の適正化を図り、その他教研・管理経費などの支出を中期的に見直し、早急に収支均衡を目指さなければなりません。そのためにも収支均衡が実現するまでの運転資金の確保は重要な課題となります。

そのため、遊休資産の売却を含めた有効活用や組織的な寄付金および競争資金の獲得、事業会社の有効活用など収益力を上げ、引き続き財政目標達成のために注力すると共に、安定した財政基盤構築のため第二期中期計画を実行して行きます。

(5). 財産目録

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	単 位	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		11,261,259,376 円
1 土地 (団地)		
校地	135,362.70 m ²	2,211,724,869 円
2 建物		
(1) 校舎	63,085.63 m ²	7,414,188,125 円
3 構築物	327 式	125,690,429 円
4 図書	353,866 冊	1,269,116,594 円
5 教具・校具・備品	19,013 点	227,928,594 円
6 その他		12,610,765 円
(二) 運用財産		3,921,655,089 円
1 預金、現金		824,662,699 円
現金 現金手許有高		3,187,740 円
普通預金		821,474,959 円
2 積立金		2,820,102,549 円
3 有価証券		10,000,000 円
4 貯蔵品		7,215,159 円
5 未収金		210,604,097 円
6 前払金		36,625,103 円
7 長期貸付金		4,151,245 円
8 短期貸付金		6,712,694 円
9 その他		1,581,543 円
資産合計		15,182,914,465 円
二 負債額		
1 固定負債		2,062,848,371 円
(1) 長期借入金		507,157,000 円
東京都私学財団		507,157,000 円
(2) 長期未払金		31,163,854 円
(3) 退職給与引当金		1,524,527,517 円
2 流動負債		3,296,454,906 円
(1) 短期借入金		1,802,452,000 円
東京都私学財団		70,452,000 円
市中金融機関		1,732,000,000 円
(2) 前受金		552,351,990 円
(3) 未払金		432,074,339 円
(4) 預り金		509,576,577 円
負債合計		5,359,303,277 円
三 正味財産		9,823,611,188 円

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

(1)関係する決議の概要

2024年12月開催の理事会において「内部統制に関する基本方針」を決定した。

(2)体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

寄附行為において、理事会の運営を円滑に行えるよう規定している。また、理事会における決定および検討事項を記録する議事録については、寄附行為にて保管について規定し、また、文書管理規程において、本法人における文書の保管期間等を規定している。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害等に関する対応はマニュアルに従って対応をするようにしており、法人としてのリスク管理規程については現在整備中である。また、昨年度より、役職員に対してのリスク管理研修を実施、具体的な対処方法等について情報を得る機会を設けている。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

寄附行為に理事の職務を規定するとともに、決裁体制について不明瞭な点がないかについて検討している。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

内部監査室を設置し、監査を実施している。また、昨年度より職員(管理職)対象にリスク管理に関する研修を開始した。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

理事長と監事は理事会開催日(毎月)に、必要に応じて会合を行っている。また、期中および期末の公認会計士による監査時に事前打合せ等を実施することで対応している。

監 査 報 告 書

2025（令和7）年5月26日

学 校 法 人 聖 学 院
理 事 会 御 中
(評 議 員 会 御 中)

監 事 高橋 克典 

監 事 柴田 史子 

監 事 朝石 稔 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人聖学院の寄附行為第9条の規定に従い、学校法人聖学院の2024年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上